

第3回 再生可能エネルギー・省エネルギー導入に関する 自治体意向調査 集計結果

—地域が元気になる再生可能エネルギー推進の観点から—

（ 速報 ）

平成28年10月



国立研究開発法人 科学技術振興機構・社会技術研究開発センター
統合実装プロジェクト「創発的地域づくりによる脱温暖化」
群馬大学・早稲田大学
一般社団法人「創発的地域づくり・連携推進センター」

目次

はじめに.....	1
回答自治体の属性.....	2
アンケート結果.....	5
Q1. 地域の再エネ基礎データ把握についてお聞きします。.....	5
Q2. 貴自治体の再生可能エネルギー利用促進への取り組みをお聞きします。.....	7
Q3. 地方創生の取り組みについてお聞きします。.....	8
Q4. 貴自治体の再生可能エネルギーと地域発展の関係についてお聞きします。.....	12
Q5. 地域での再生可能エネルギー推進の問題点について施設・設備についてお聞きします。..	15
Q6. 再生可能エネルギーの多様な利用方法についてお聞きします。.....	19
Q7. 地域の民間事業者が再エネ事業を実施する際の資金の調達についてお聞きします。.....	21
Q8. 再生可能エネルギー推進に必要なサポートについてお聞きします。.....	25
Q9. 当「創発的地域づくり・連携推進センター」（略称：ECO-RIC）についてお聞きします。..	29
今後の自治体支援について.....	30

再生可能エネルギー導入の実態と自治体意向調査 集計結果

—地域が元気になる再生可能エネルギー推進の観点から—

はじめに

さて、地方創生のさまざまな取り組みが地域で取り組まれておりますが、その一部には地域主導の再生可能エネルギー事業を活かした取り組みも広がっています。私どもはそうした地域に根ざした再生可能エネルギーを出発点に、地域の経済活性や雇用増につなげようとする動きを応援していきたいと考えて活動しております。しかし一方で、再生可能エネルギーの利用を推進する上での、施設導入のノウハウや経験の不足、事業の資金調達の問題といった困難を抱えていることも明らかになっています。

私ども、一般社団法人 創発的地域づくり・連携推進センター Emerging and Collaborative Regional Innovation Center (ECO-RIC) と国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST)・社会技術研究開発センター (RISTEX) 統合実装プロジェクト「創発的地域づくりによる脱温暖化」は共同して、各自治体が置かれている現実の状況を明らかにし、その実態とご意向に的確に応えた支援ができるよう、「地域が元気になる再生可能エネルギー推進」の観点から、「自治体意向調査」を行って参りました。本調査は 2014 年度から実施しており今回は 3 回目の調査となります。

本報告書は、9 月上旬以降、1700 以上の自治体に回答を依頼し、9 月 28 日まで返信いただいた回答 612 件を集計したものです。多くの自治体にご回答いただきましたことをお礼申し上げます。

平成 28 年 10 月 21 日

一般社団法人「創発的地域づくり・連携推進センター」

代表理事 堀口健治（早稲田大学名誉教授）

特別顧問 堀尾正靱（東京農工大学名誉教授）

国立研究開発法人 科学技術振興機構・社会技術研究開発センター

統合実装プロジェクト「創発的地域づくりによる脱温暖化」

代表 宝田恭之（群馬大学教授）

自治体意向調査担当

岡田久典、谷口信雄、永井祐二（早稲田大学）、重藤さわ子（東京工業大学）、

一宮航（(株)早稲田大学アカデミックソリューション）

回答自治体の属性

回答いただいた自治体の数

	自治体	母数	回答数	回答率
1	北海道	180	66	37%
2	青森県	41	13	32%
3	岩手県	34	13	38%
4	宮城県	36	11	31%
5	秋田県	26	15	58%
6	山形県	36	15	42%
7	福島県	60	15	25%
8	茨城県	45	10	22%
9	栃木県	26	7	27%
10	群馬県	36	18	50%
11	埼玉県	64	22	34%
12	千葉県	55	24	44%
13	東京都	63	35	56%
14	神奈川県	34	18	53%
15	新潟県	31	13	42%
16	富山県	16	3	19%
17	石川県	20	6	30%
18	福井県	18	8	44%
19	山梨県	28	7	25%
20	長野県	78	25	32%
21	岐阜県	43	12	28%
22	静岡県	36	14	39%
23	愛知県	55	23	42%
24	三重県	30	15	50%
25	滋賀県	20	10	50%
26	京都府	27	4	15%
27	大阪府	44	17	39%
28	兵庫県	42	13	31%
29	奈良県	40	9	23%
30	和歌山県	31	13	42%
31	鳥取県	20	9	45%
32	島根県	20	9	45%
33	岡山県	28	10	36%
34	広島県	24	4	17%
35	山口県	20	6	30%
36	徳島県	25	8	32%
37	香川県	18	5	28%
38	愛媛県	21	8	38%
39	高知県	35	5	14%
40	福岡県	61	15	25%
41	佐賀県	21	8	38%
42	長崎県	22	6	27%
43	熊本県	46	12	26%
44	大分県	19	3	16%
45	宮崎県	27	5	19%
46	鹿児島県	44	18	41%
47	沖縄県	42	7	17%
	全国	1788	612	34%

アンケートの回答は、全体で612件あり、昨年度調査の696件、一昨年度の414件に引き続き、多くの自治体に回答いただきました。傾向としては東日本の自治体の回答率が比較的高い状況です。

なお、自治体で複数の部署からご回答いただいた場合（11自治体）は、のべで件数に加えています。

回答いただいた自治体の規模別集計

人口分類別の回答状況

自治体	母数	回答数	回答率
都道府県	47	27	57%
人口20万以上	129	79	61%
人口20～7万人	272	114	42%
人口7～3万人	396	134	34%
人口3～1万人	446	126	28%
人口1万人以下	498	132	27%
全国	1788	612	34%

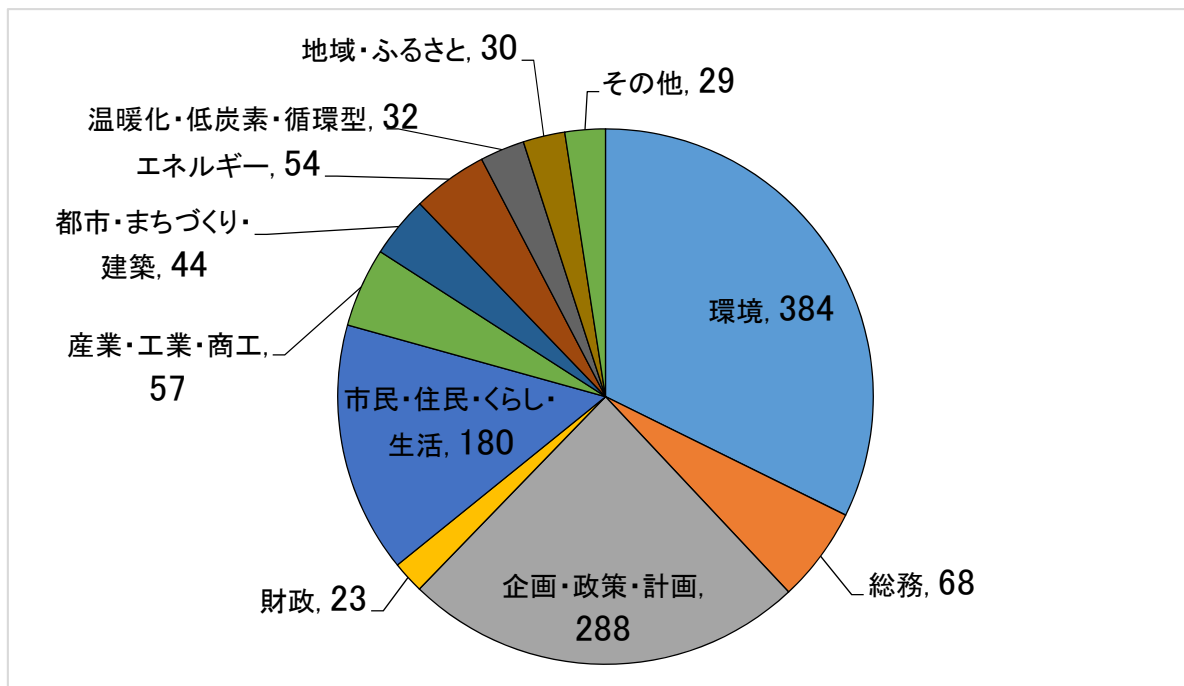
回答いただいた自治体の主要電力会社別集計

主要電力会社エリア別の回答状況

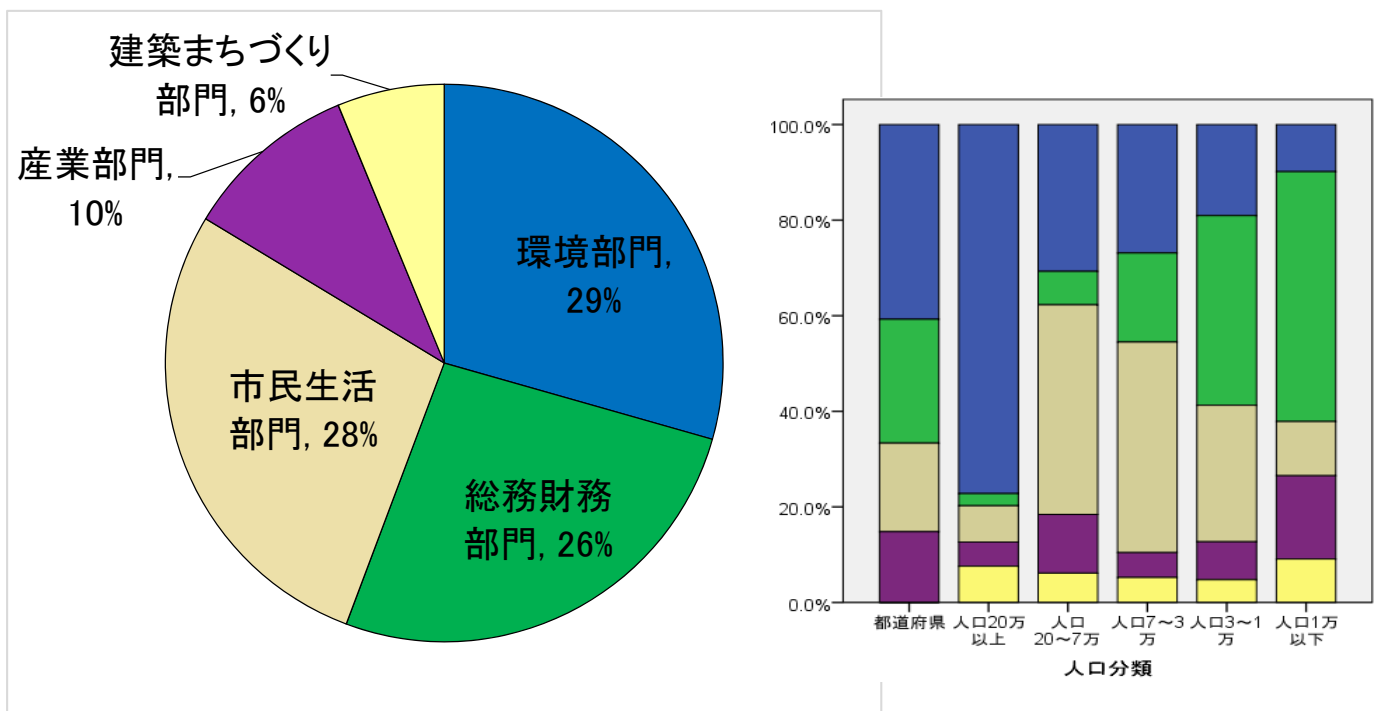
自治体	母数	回答数	回答率
北海道電力	180	66	37%
東北電力	264	95	36%
東京電力	351	141	40%
中部電力	241	88	37%
北陸電力	53	17	32%
関西電力	206	67	33%
中国電力	124	40	32%
四国電力	87	24	28%
九州電力	240	67	28%
沖縄電力	42	7	17%
全国	1788	222	12%

自治体の規模別では、人口20万人以上の都市、および都道府県の回答率が高く、規模に従い回答率が低下する傾向にありました。

また、主要電力会社のエリア別集計（県別にエリアを区切っており、一部エリア区画が異なる自治体もあります）では、東京電力管内の回答率が高く、沖縄電力管内は低い傾向にありました。



アンケートは自治体の「再エネを管轄する部署」に回答を依頼しており、回答する部署は各自治体の判断にお任せしています。アンケートの回答部署名に含まれるキーワードを抽出すると、環境、企画・政策・計画などの他、多岐にわたるワードが見受けられ、回答部署が多岐に渡っていることがわかります。



本報告書では回答部署を上記の環境部門、総務財務部門、市民生活部門、産業部門、建築まちづくり部門に分類し、分析を行っております。

これらの分類を自治体の人口規模分類でクロス集計してみると、大規模自治体ほど環境を専門とする部局体制を取っており、20~3万程度の都市は市民生活部門に再エネ担当が置かれるケースが多く、3万以下の都市では総務財務部門に再エネ担当が置かれる傾向が見られます。

アンケート結果

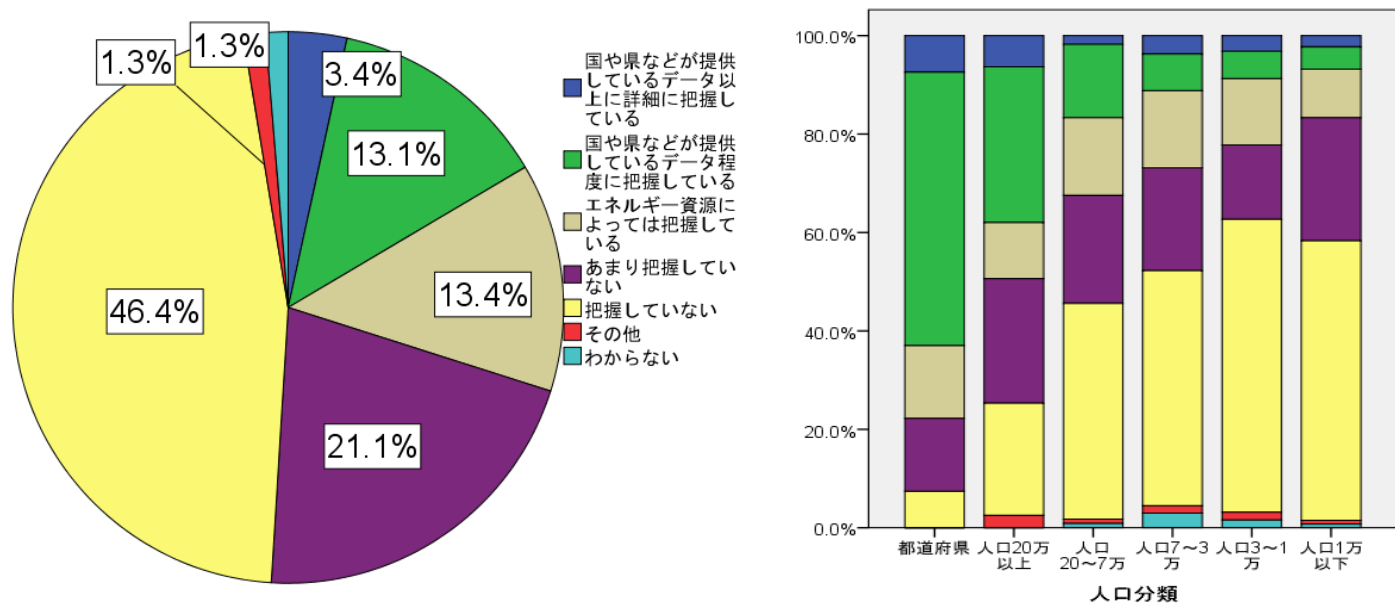
Q1. 地域の再エネ基礎データ把握についてお聞きします。

Q1-1 利用可能量（※）の把握はされていますか？（1つのみ○）

※利用可能量：種々の制約要因（法規制、土地用途、利用技術など）を考慮した上で取り出すことのできるエネルギー資源量

※都道府県のご担当者の方は、都道府県として把握しているデータについてご回答ください。

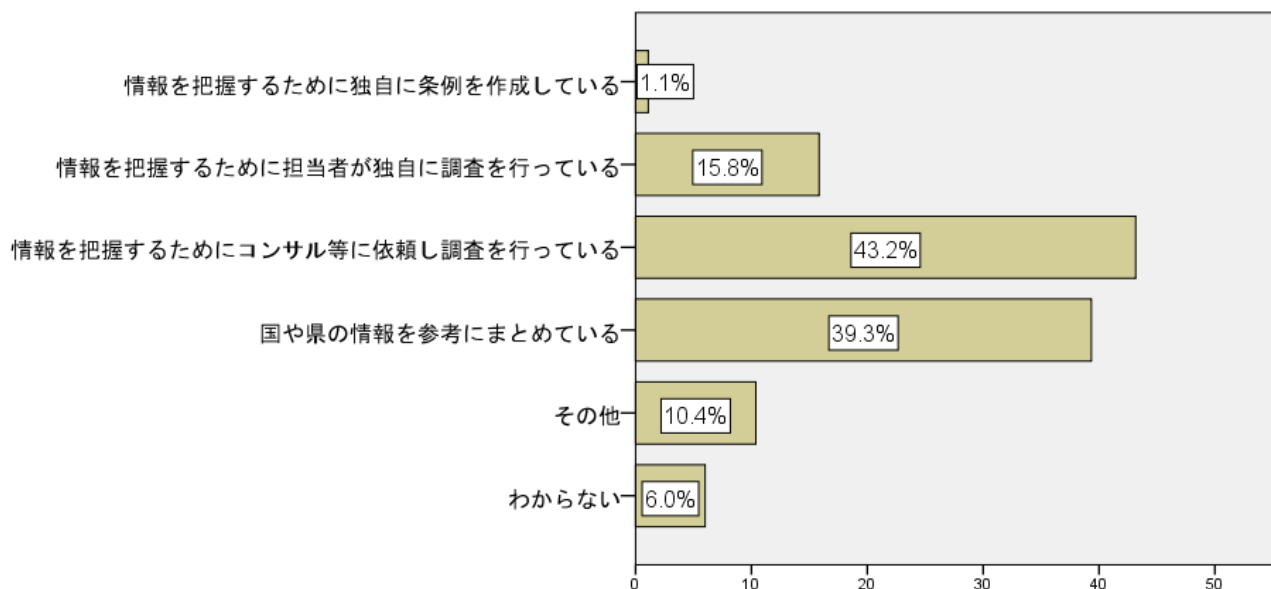
n = 612



Q1-1-1 Q1-1で「把握している」と回答された方にお聞きします。

利用可能量の把握のための工夫はされていますか？（複数選択可）

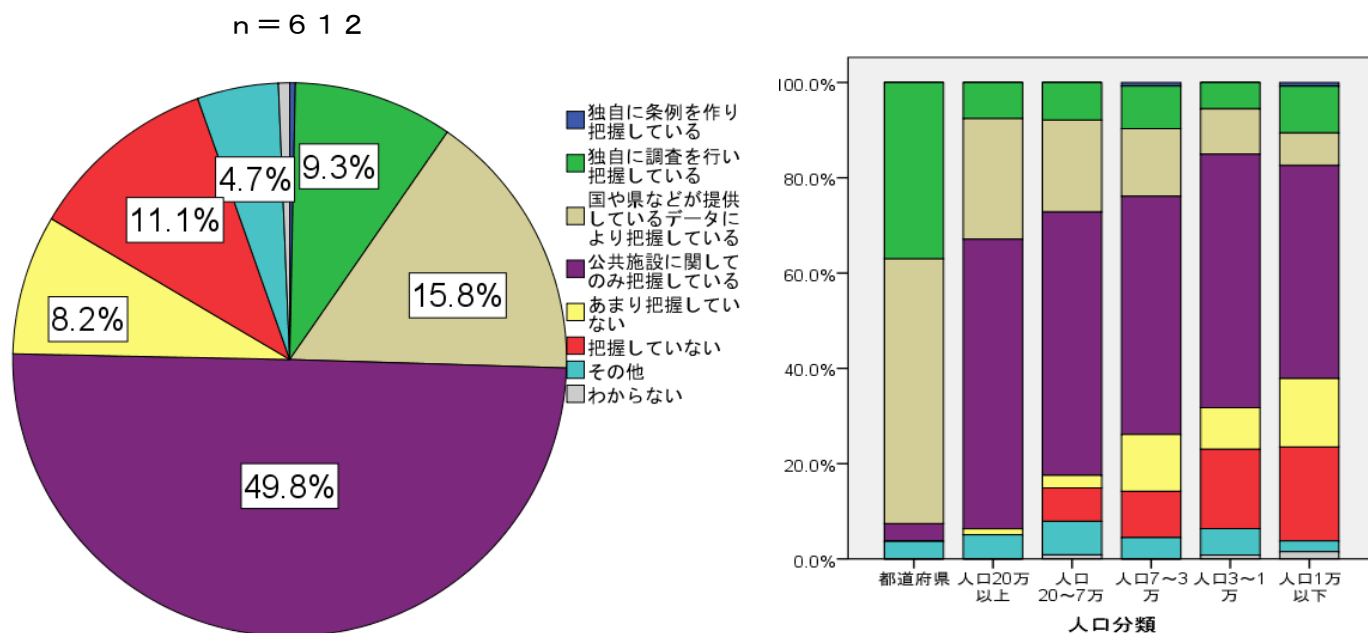
n = 212



自治体に地域の再エネの賦存状況について質問したところ、把握が十分できていないことがわかりました。把握のために、多くの自治体がコンサルタント会社等に依頼していること、条例等を持っている自治体もまだ一握りであることがわかりました。自治体規模でのクロス集計をみると、小規模自治体であればあるほど、賦存量の把握が困難である状況が見えてきます。

弊団体では、条例の整備や住民の手による調査等もあわせて、地域で情報を集約していくことが重要であると考えています。

Q1-2 再生可能エネルギー施設・設備設置状況（民間施設・公共施設を含む）の把握はされていますか？
（1つのみ○）

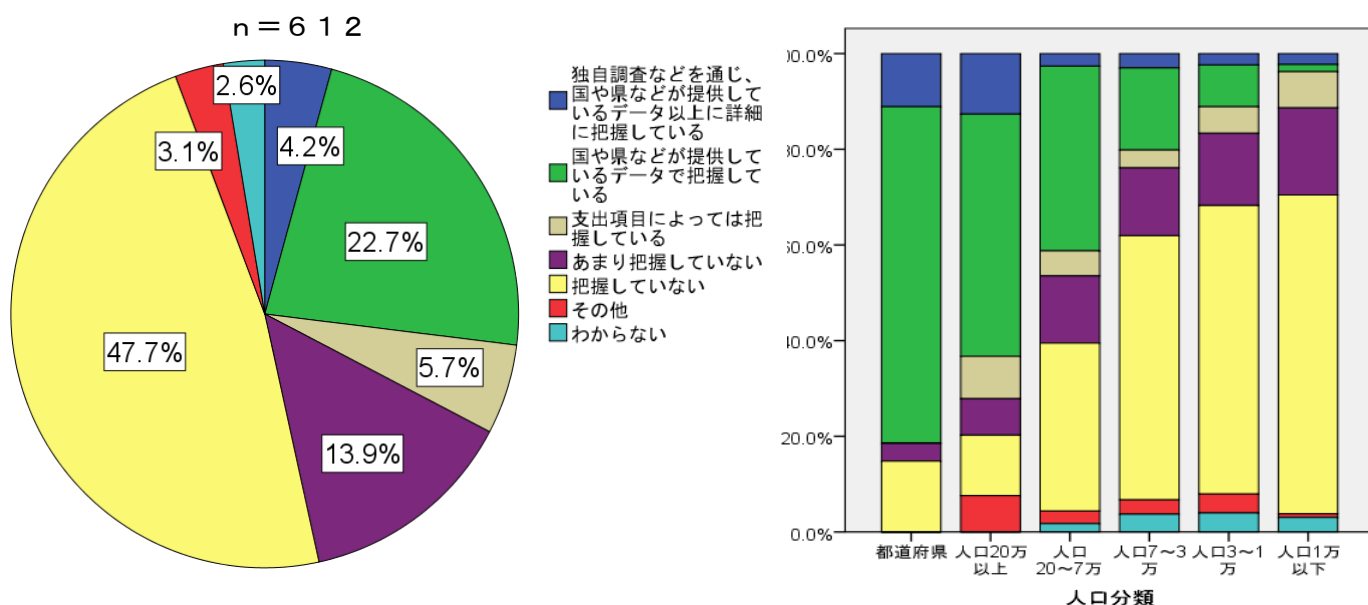


再エネ施設・設備設置の状況も、Q1-1と同様の傾向が見られました。

「公共施設に関してのみ把握している」との回答が大多数であり、再エネ施設・設備設置の状況を自治体が把握し切れていない実態がわかります。

これらの設備情報は電力会社では把握されている情報ですが、自治体にその情報が共有される仕組みになっていないのが現状です。弊団体では、こうした情報を自治体も把握し、地域の再生可能エネルギーのマネジメントに自治体も関与できる仕組みが必要であると考えます。

Q1-3 地域でのエネルギー支出（民生・業務・運輸）状況を把握していますか？



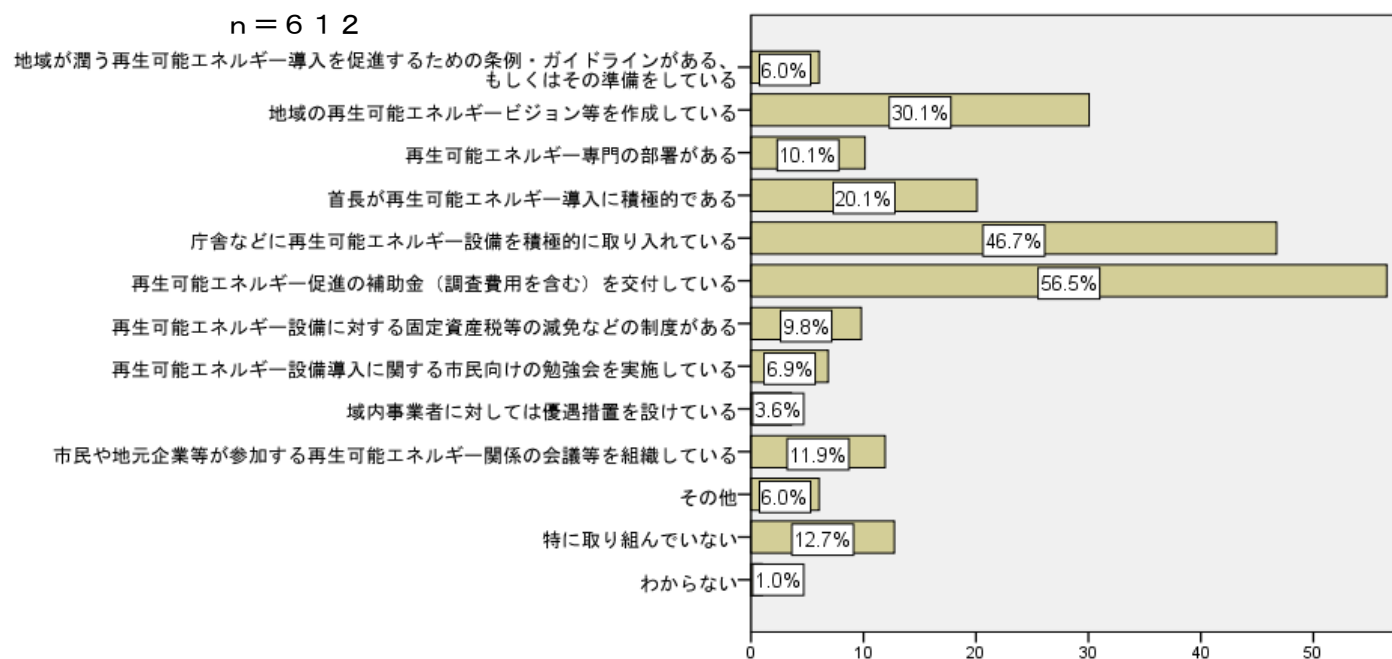
地域でのエネルギー支出状況の把握に関しては、把握しているという回答が32.6%であり、自治体規模の相関がみられ、20万人以上の大規模自治体で充実した調査が行われているようです。

しかし、「把握していない」と回答した自治体が47.7%と大きな比率を占めることがわかりました。

弊団体では、こうした情報が地域での再生可能エネルギー活用をふまえた地域づくりに最低限で不可欠なものであると考えており、こうした情報提供が自治体支援の第一歩であると考えております。

Q2. 貴自治体の再生可能エネルギー利用促進への取り組みをお聞きます。

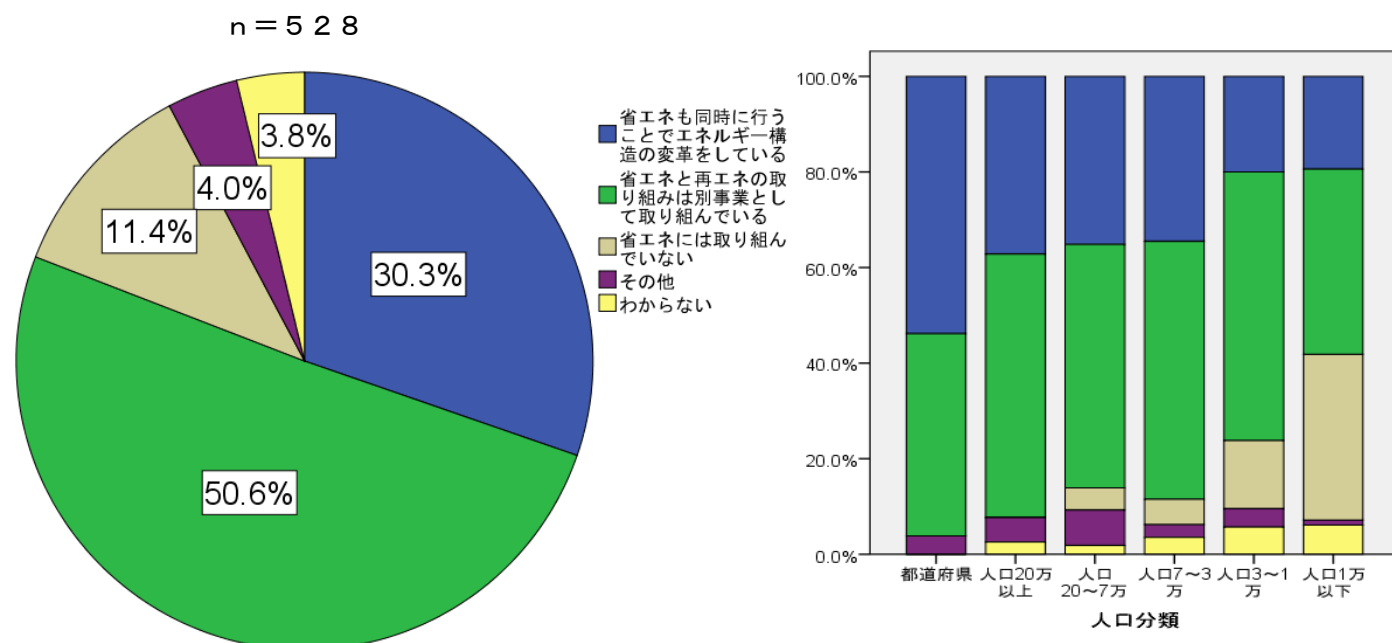
Q2-1 再生可能エネルギーの取り組みで貴自治体に該当するものをお答えください。（複数回答可）



こちらの設問も昨年とほぼ同様ですが、昨年同様、自治体の再生可能エネルギーに対する利用促進の取り組みが、住宅用の太陽光を中心とした設備導入への補助金であったり、庁舎等の公共施設への設備導入が中心であり、似たような回答傾向であることがわかりました。

Q2-1-1 Q2-1で「取り組んでいる」と回答された（「特に取り組んでいない」、「わからない」以外を選択された）方にお聞きます。

再エネの取り組みと同時に省エネの取り組みにも取り組んでいますか？（1つのみ○）



エネルギー利用の改革には、再エネと同時に省エネにも積極的に取り組むことが必要と考えられますが、全体で50.6%の自治体では別事業と位置づけられ、さらに人口1万人以下の小規模自治体では3割の自治体が省エネには取り組んでいないという回答でした。

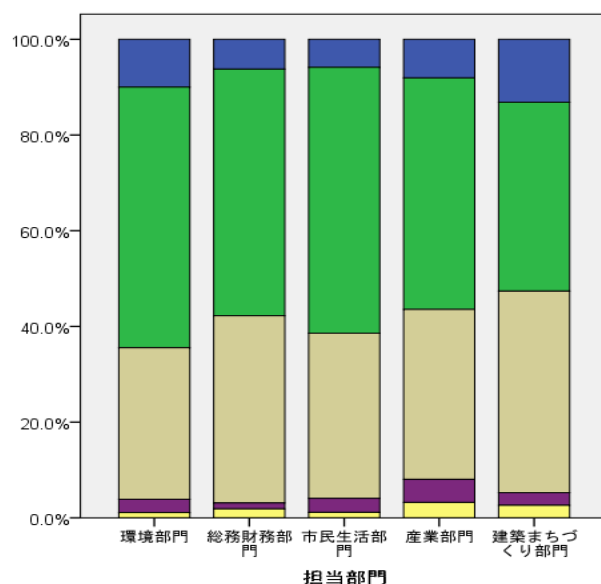
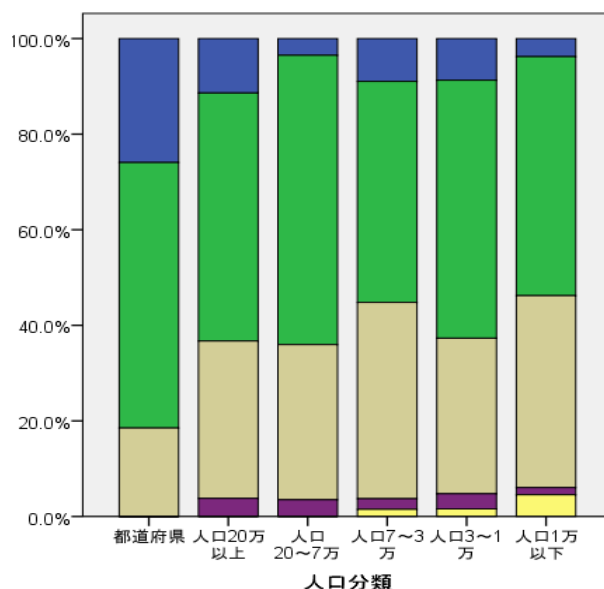
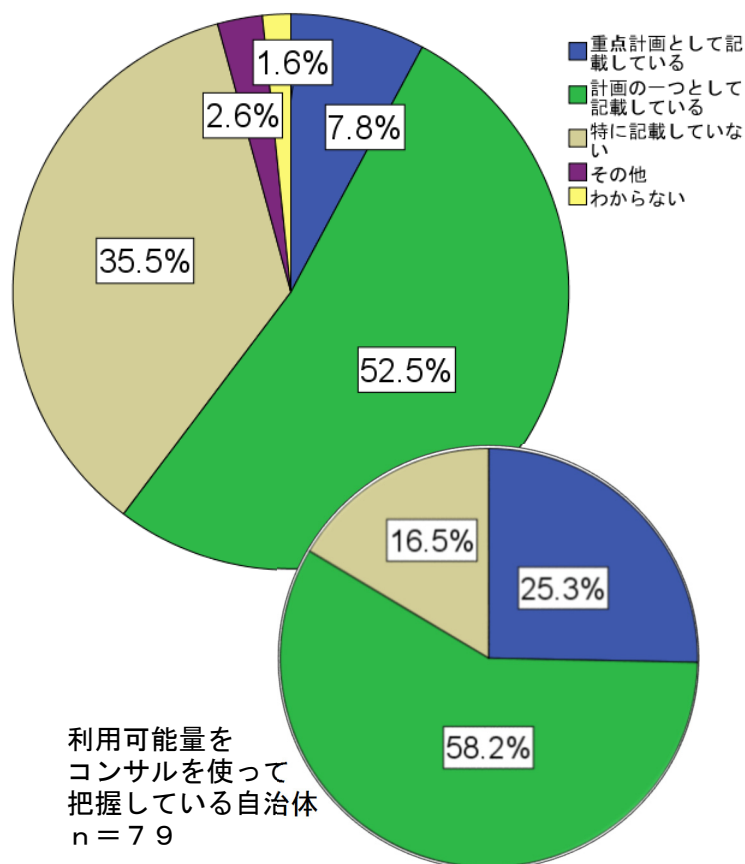
弊団体では、再エネばかりでなく省エネにこそCO2削減の大きな効果があると考えており、地域のエネルギー支出を削減する重要な要素と捉えております。

Q3. 地方創生の取り組みについてお聞きします。

現在、国の政策の中でも地方創生の枠で行われる事業は、自治体の自立的な経済循環の仕組みづくりをめざすものであり、弊団体でもこうした地方創生の取り組みの中で、積極的に再エネ導入を進めていくことが必要と考えております。今回のアンケートでも昨年同様、地方創生に向け地域の再生可能エネルギー導入がどう推進されるのか、議論の資料とすべく調査結果をまとめました。

Q3-1 総合計画（総合戦略）づくりでは地域の再エネ利用を記載しましたか？（1つのみ○）

n = 612



総合計画（総合戦略）における再エネの位置づけでは、60.3%の自治体で計画の一つもしくは重点計画としての記載が確認され、昨年の43.3%を大きく上回っております。

自治体の規模別集計で見ると、都道府県では8割以上で計画に記載されており、小規模自治体でも6割前後の記載率が確認できました。

また、Q1-1-1で利用可能量の把握にコンサルを活用している自治体のみで、その記載率を見ると83.5%と昨年の57.4%を大きく上回る結果が見受けられました。

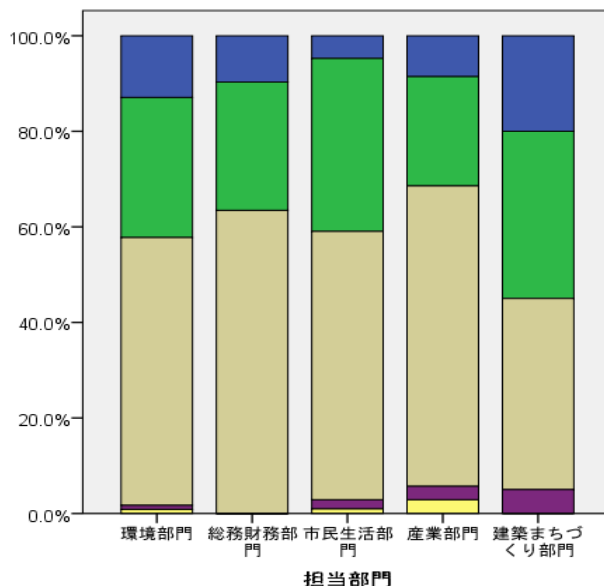
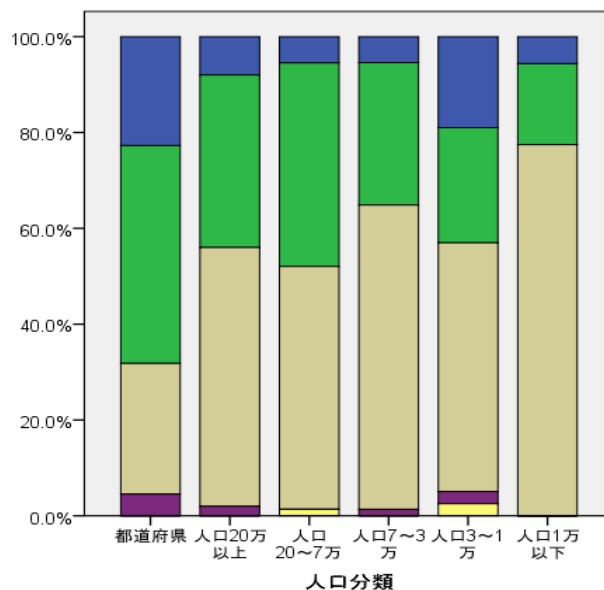
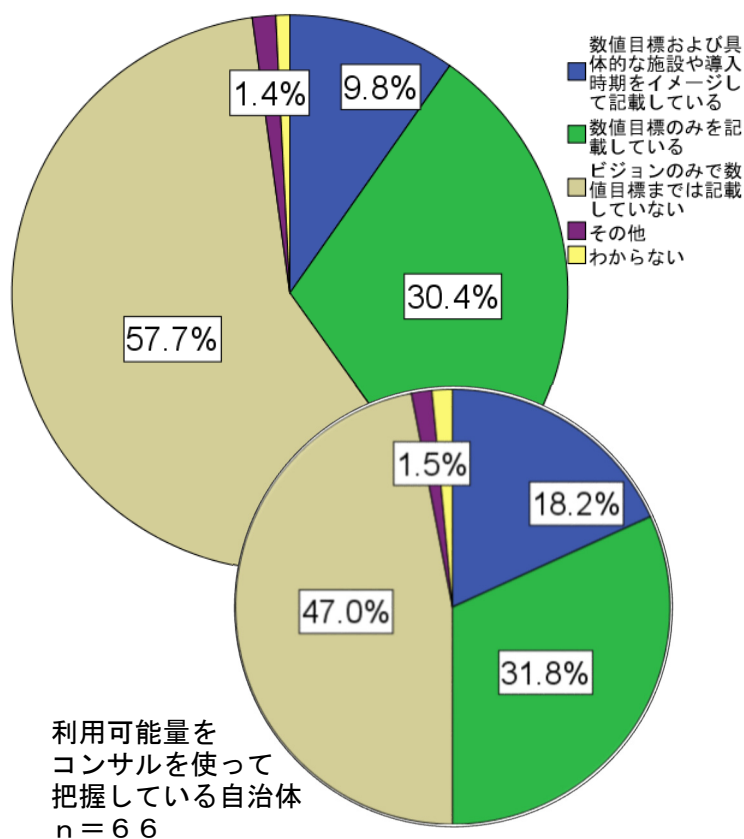
この一年で、多くの自治体が総合計画（総合戦略）を充実させ、再エネを計画に盛り込んだ実態が見受けられます。

担当部門別で取り組みの差異を見てみると、わずかではあるものの環境部門で積極的な傾向が見られます。

Q3-1-1 Q3-1で「記載している」と回答された方にお聞きします。

記載内容に具体的な数値目標が掲げられていますか？（1つのみ○）

n = 369



さらに総合計画（総合戦略）における再エネの位置づけについて、数値目標を示しているかという質問では、再エネの記載のある自治体の57.7%が数値目標を示していないことがわかり、総合計画（総合戦略）の段階では再エネを活用するという方針が示されたのみという自治体も多いということがわかりました。

自治体の規模別集計で見ると、都道府県、人口3~1万の自治体で積極性が見られました。

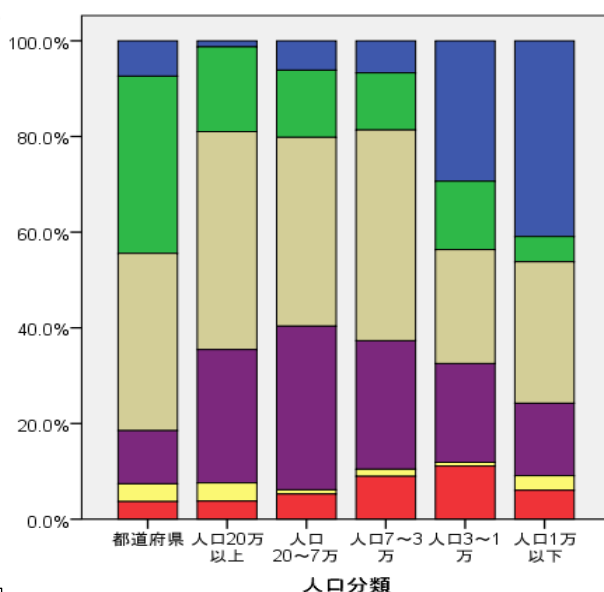
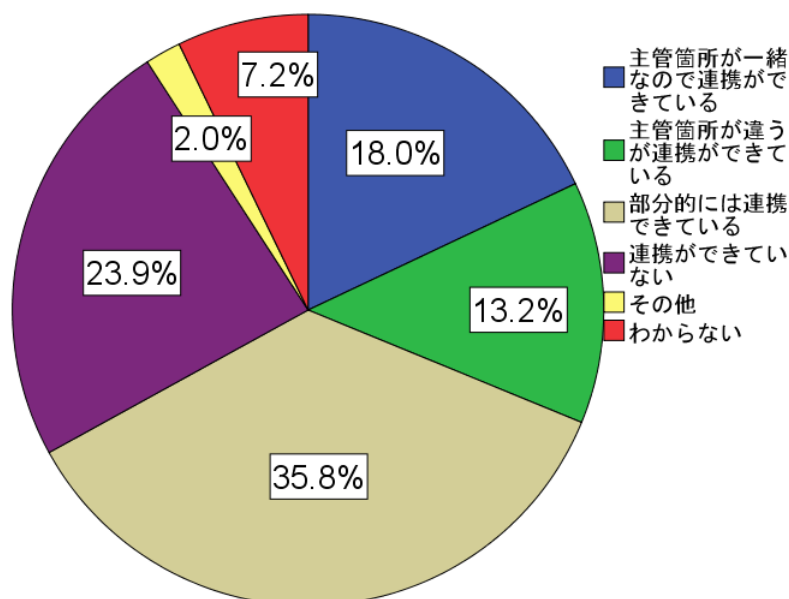
また、Q1-1-1で利用可能量の把握にコンサルを活用している自治体のみで集計すると、具体的な施設のイメージが記載されている自治体が18.2%に上ることがわかりました。

担当部門別で取り組みの差異を見てみると、建築まちづくり部門で積極的な傾向が見られ、まちづくりの観点から再エネを考える場合、より具体的な検討が行われる傾向が読み取れます。

弊団体では、再エネの導入促進をめざし、より具体的な再エネの導入計画づくりを支援しております。

Q3-2 再エネ・省エネ事業実施に際して、地方創生を主管する部門と連携できていますか？（1つのみ○）

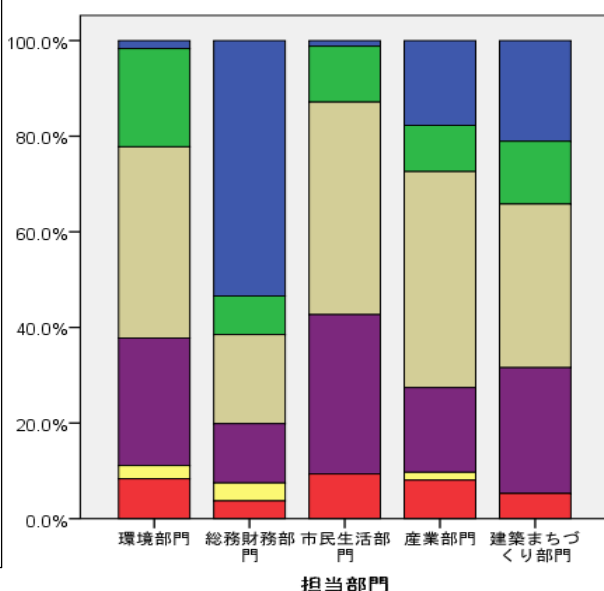
n = 612



再エネ・省エネ事業実施が、積極的に地方創生の事業に盛り込まれるために、所管部門の連携状況を調査したところ、7割近い自治体で連携ができているとの回答があり、連携ができていないという23.9%を大きく上回りました。しかし、自治体の規模別集計で見ると、都道府県を除く大規模自治体に連携ができていないという自治体が多く、これらの自治体では主管箇所が違い、連携が難しい実態が読み取れます。

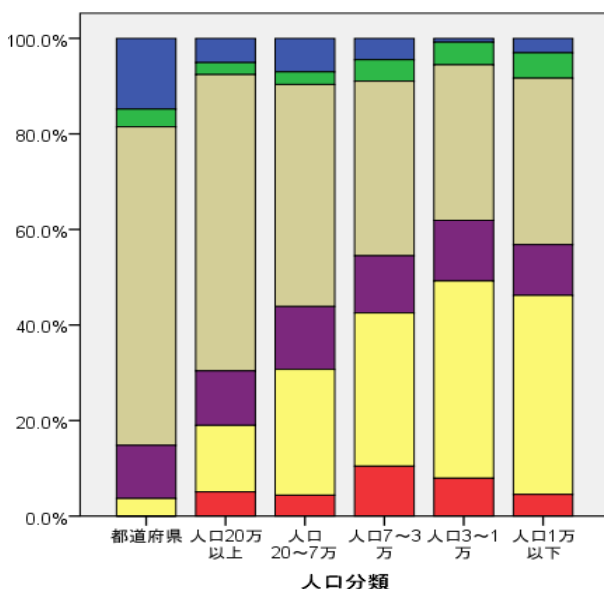
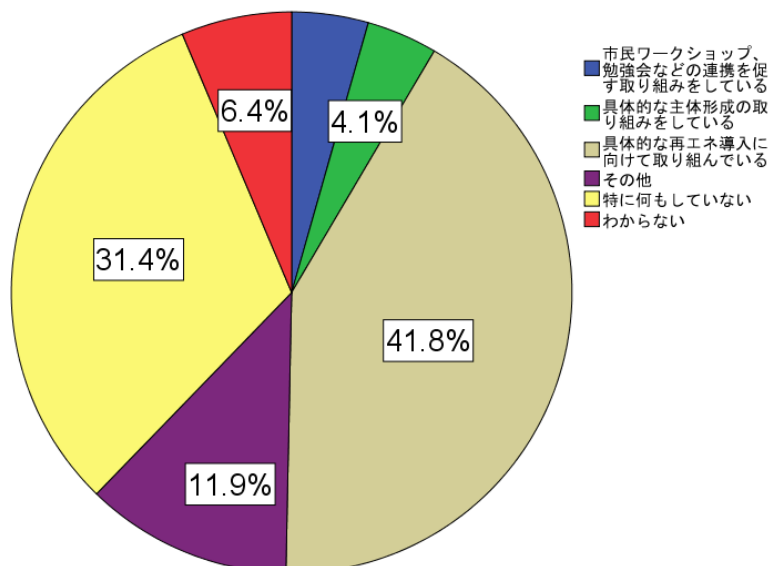
担当部門別で取り組みの差異を見てみると、総務財務部門が、主管箇所が同じという回答が多く連携ができている一方、市民生活部門、環境部門などで連携の難しさが伺えます。

弊団体では、組織の枠組みを超えた『横串』を基本理念としており、部門間を渡る横串的な発想が、計画の社会実装に促進に不可欠であると考えます。



Q3-3 再エネ導入促進の取り組みはどの段階にありますか？（1つのみ○）

n = 612

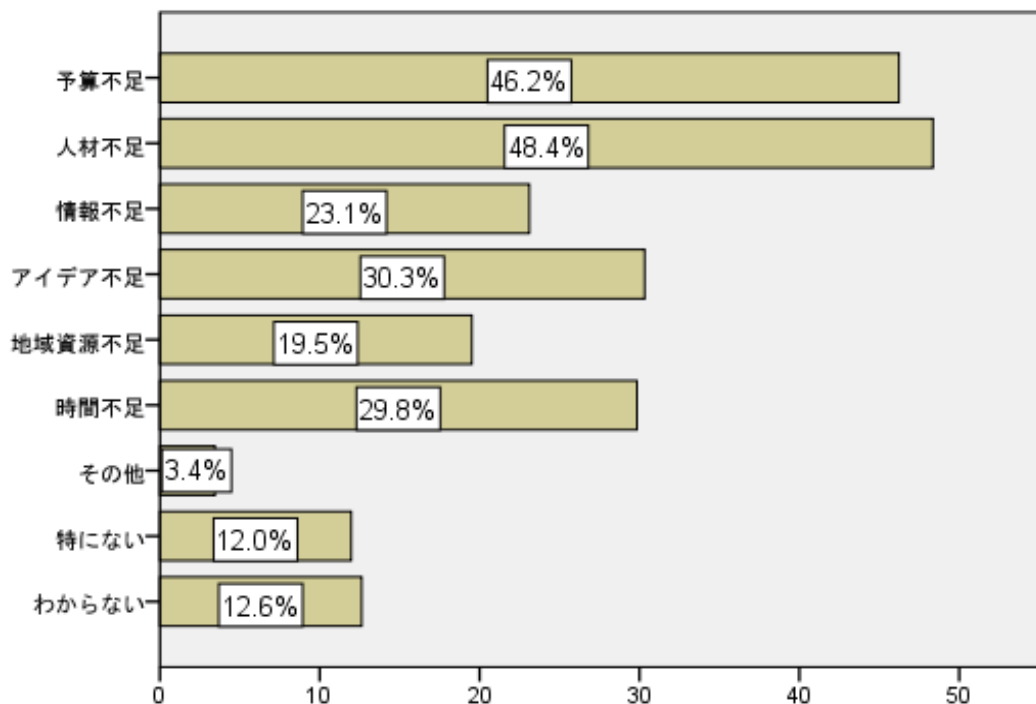


具体的な再エネ導入の実施ステージがどの段階かを質問したところ、41.8%の自治体で具体的な再エネ導入が始まっているという回答を得られました。その他という回答も「詳細の検討中」「補助金を実施」などの積極性を伺えるものが中心でした。

その一方で 31.4%の自治体は何もしていないと回答しており、これらが小規模自治体が多いことが課題であると考えます。

Q3-4 地方創生の取り組みにおいて困っていることはありますか？（複数回答可）

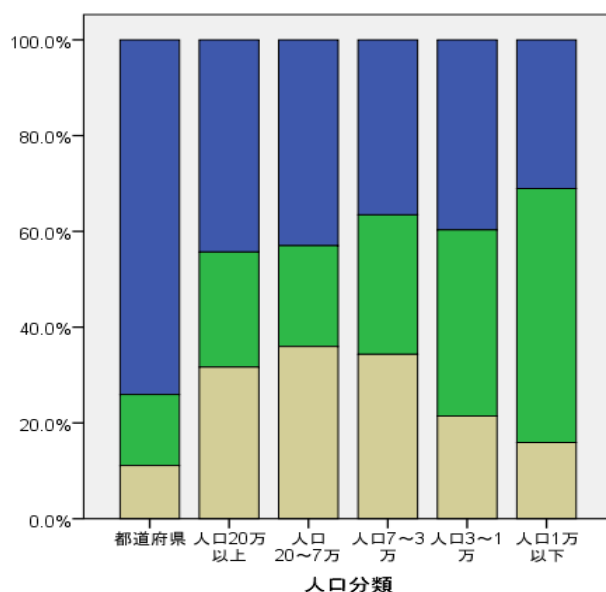
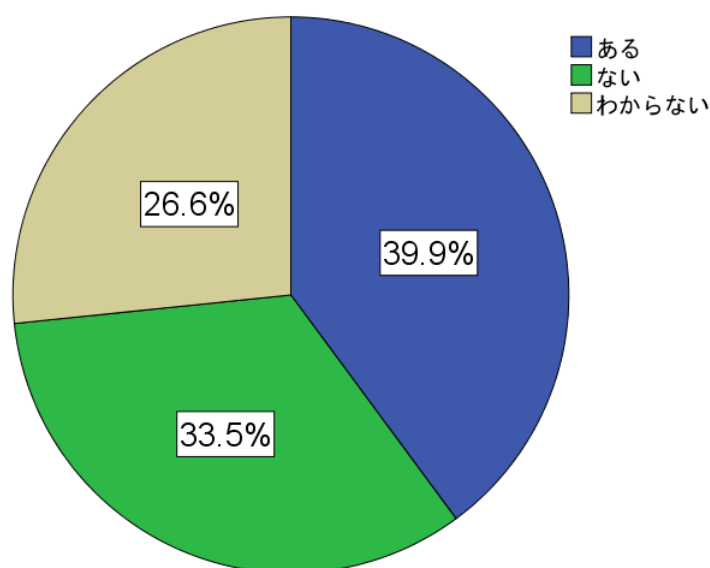
n = 612



総合計画（総合戦略）づくりで困っていることの設問では、昨年の調査では、まさに計画づくりの最中での質問であり、時間不足という回答が 49.9%と多く、ついで人材不足、予算不足、アイデア不足という意見が多く見られましたが、本年度は時間不足より、人材不足、予算不足を訴える自治体が多くなっています。

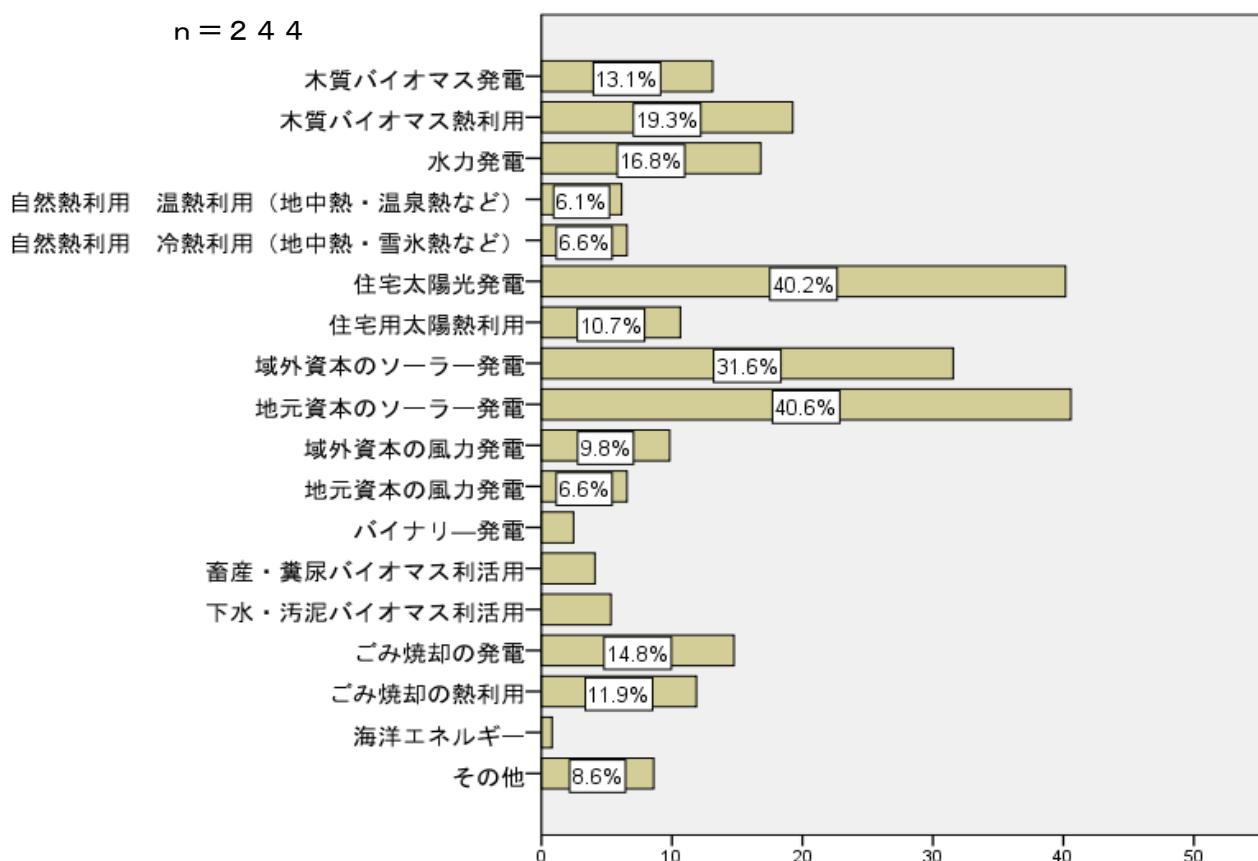
Q4. 貴自治体の再生可能エネルギーと地域発展の関係についてお聞きします。

Q4-1 地域活性（地域の収益）につなげた再エネ設備（民間施設・公共施設を含む）はありますか？（1つのみ○）
n = 6 1 2



Q4-1-1 Q4-1で「ある」と回答した方にお聞きします。具体的な再エネ設備をお答えください。（複数回答可）

n = 2 4 4



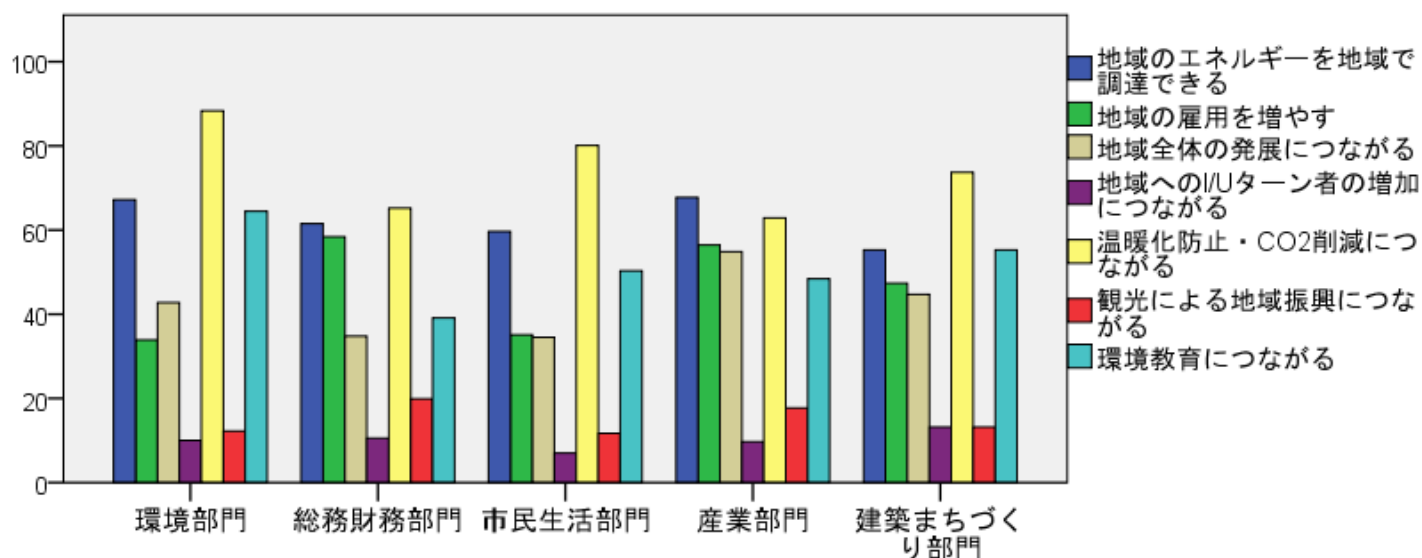
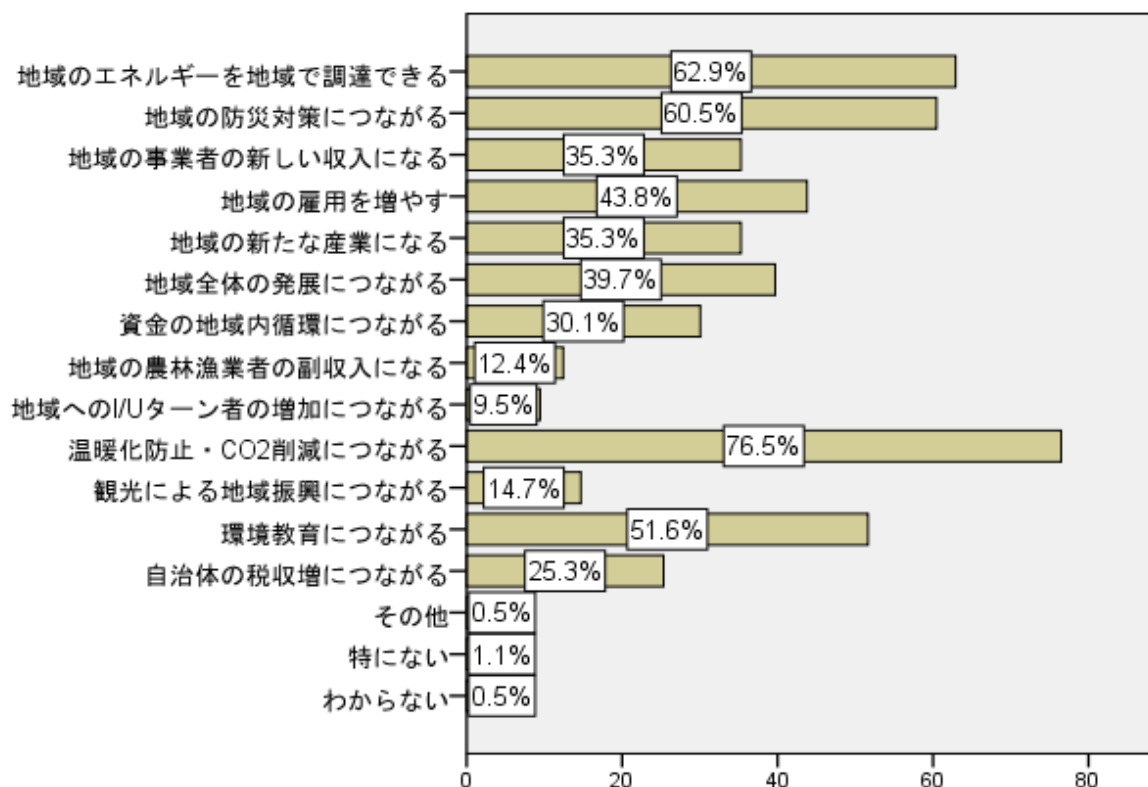
昨年も同様の設問がありましたが、昨年は「再エネ設備」の定義が曖昧であったため、本年度は「再エネ設備（民間施設・公共施設を含む）」と明確にして質問をしたところ、Q3-1-1は、地域活性（地域の収益）につなげた再エネ設備が「ある」との回答が昨年の22.4%から39.9%に増加しました。定義が明確になったことによる増加もありますが、「ない」との回答数が昨年の43.2%から33.5%へ10%程度の変化であるのに比べて増加傾向が強いことから、着実に再エネによる地域活性が根付きつつあるものと推察します。

具体的な施設では、住宅太陽光発電や、地元資本のメガソーラーが高い値を示し、太陽光発電が圧倒的な地域での導入事例であることがわかります。ただし、バイオマス利用や小水力も13~19%程度あり、地域での導入事例が少なくないこともわかります。

Q4-2 地域の再生可能エネルギー事業による地域貢献として何を期待しますか？

該当するものをお答えください。(複数回答可)

n = 612

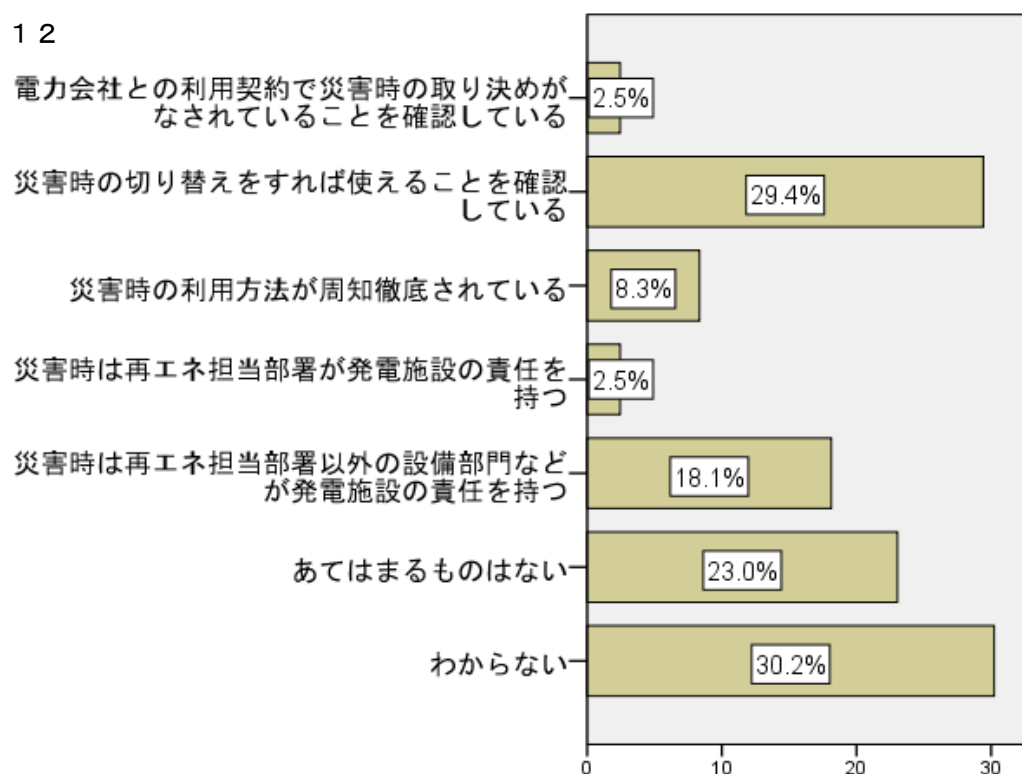


再生可能エネルギー事業の地域貢献の意義としては、昨年同様、温暖化防止が最も多い回答となり、環境教育など、直接的な経済効果よりも、大きな観点でその意義を捉えており、地域のビジネスチャンスや雇用創出の機会、I/Uターンなどの効果はそれに次いで位置づけとなっています。

これを、回答部門別でクロス集計(主要項目のみ)してみると、環境、市民生活部門が温暖化対策や環境学習に地域貢献を見いだす傾向であるのに対して、総務財務部門、産業部門は地域の雇用の創出に貢献を見いだしています。所管部署による再エネのとらえ方の違いが明確に出ているといえます。

Q4-3 災害時にソーラー発電などが自立的に利用できるとされていますが、災害時に実際に利用できるか確認されたことがありますか。当てはまるものに回答してください。（複数回答可）

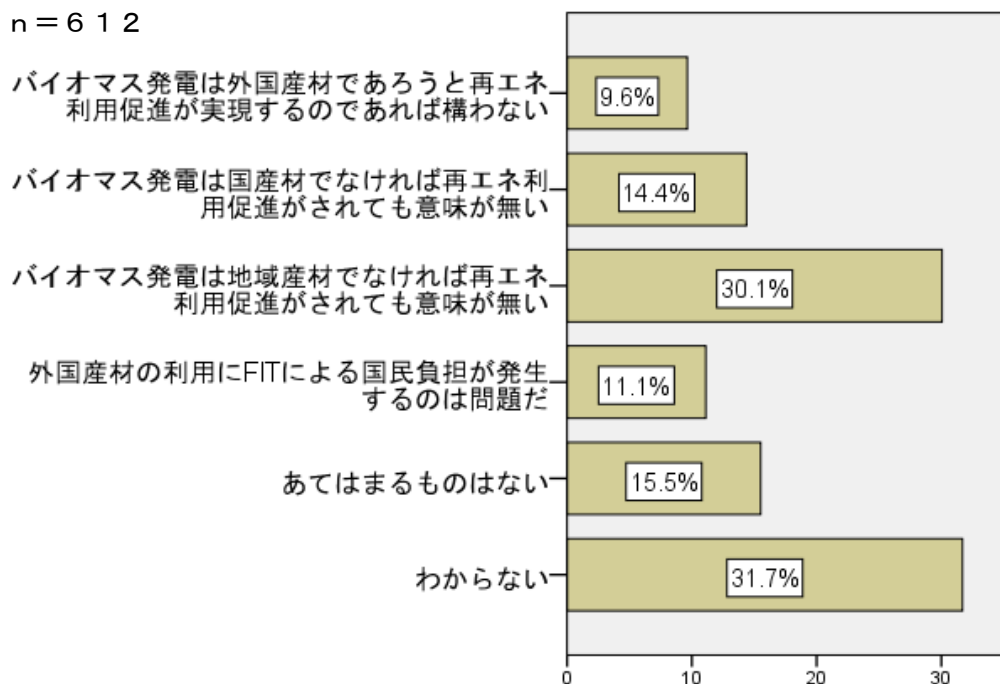
n = 612



Q4-2 で地域の防災対策として再エネを捉える自治体が 60.5%である一方で、実際の災害時にソーラー発電などが利用できないという事例に鑑み、上記のような設問を設けました。30.2%の自治体でわからないとの回答があり、利用できることを確認している自治体と同数あることがわかります。

Q4-4 バイオマス発電に外国産材が活用されていることが問題になっていますが、このことをどのように思いますか。当てはまるものに回答してください。（複数回答可）

n = 612



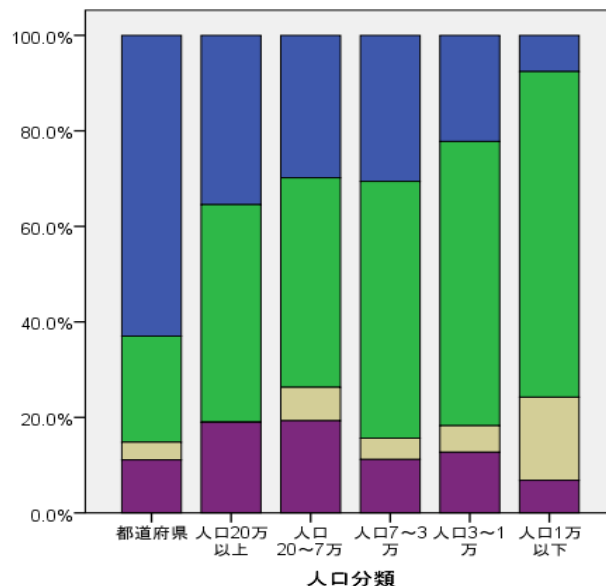
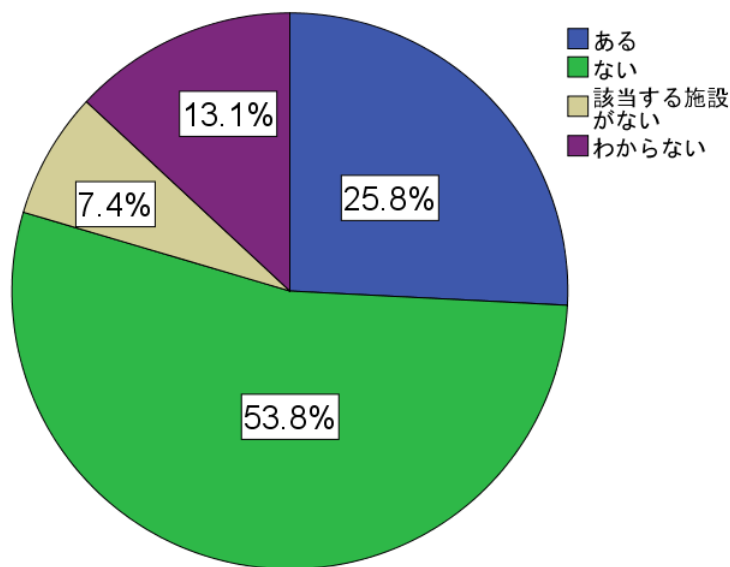
バイオマス発電が外国産材に由来していることの問題については、地域産材を活用すべきという回答が 30.1%と大きく回答がある一方で、わからないと回答を保留する自治体担当者も多いことがわかりました。

弊団体としては、バイオマス発電の利用率を上げる上で、外国産材を利用することは我が国のバイオマス生産量(賦存量)からも不可欠であると考えますが、地域に根ざした再エネを考える観点からは、地域産材活用が有効であると考えます。

Q5. 地域での再生可能エネルギー推進の問題点について施設・設備についてお聞きします。

Q5-1 現在あるもしくは計画中の再生可能エネルギー施設・設備（民間施設・公共施設を含む）に関するトラブル、苦情がありますか？（1つのみ○）

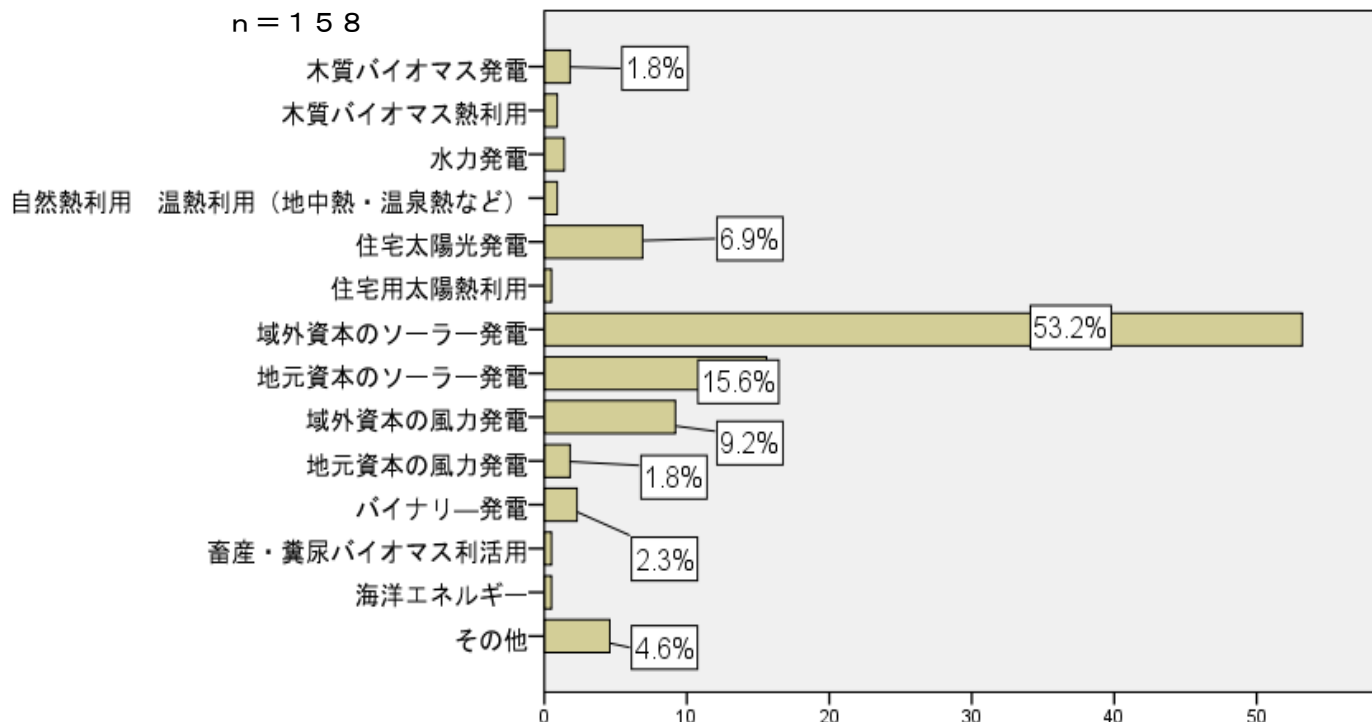
n = 612



現在ある再生可能エネルギー施設・設備に関するトラブル・苦情は一昨年の 10.6%から昨年の 19.9%に増え、さらに本年度は 25.8%に増加しています。このことは昨年に比べ稼働しはじめた再エネ施設が増加している背景が反映されたものだと考えられます。

Q5-1-1 Q5-1で「ある」と回答した方にお聞きします。該当する「主な」施設・設備について3つまでお聞きします。（複数回答可 3施設まで）

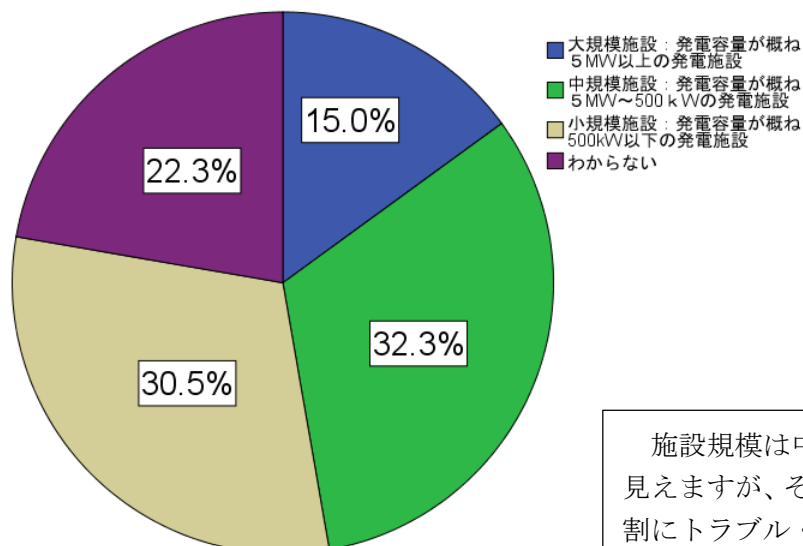
n = 158



昨年までの設問と異なり、本年度は主要3施設まで回答をいただきました。その結果、主要な施設でトラブル・苦情がある施設は域外資本のソーラー発電が 53.2%と大半を占め、太陽光発電を巡るトラブルが中心で、風力発電由来が1割程度であることがわかりました。

Q5-1-2 Q5-1-1 で選択された施設・設備の規模をお答えください。(1つのみ○)

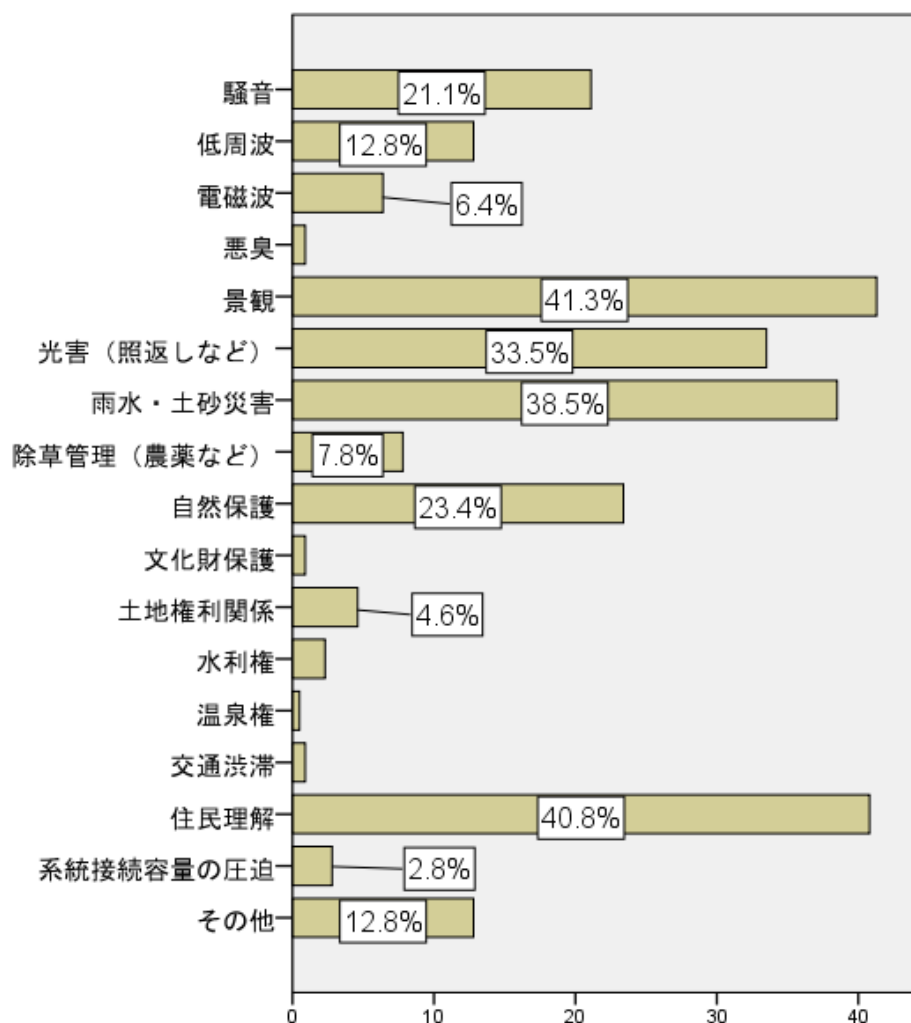
※熱利用の場合は、電力換算してお答えください。



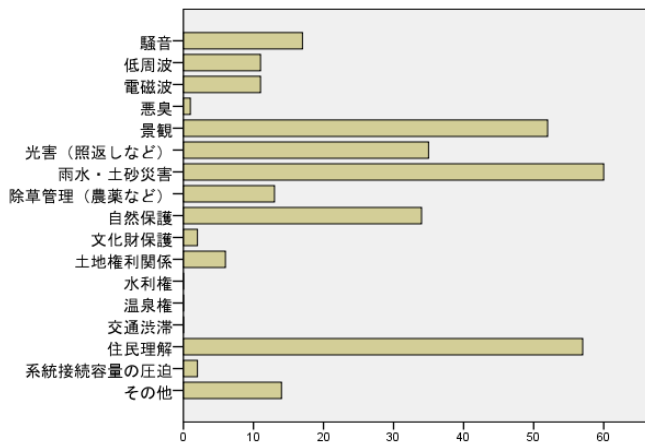
施設規模は中小規模のトラブル・苦情が多いと数値的には見えますが、その施設数からして、大規模な施設は施設数の割にトラブル・苦情が多い施設であると考えられます。

Q5-1-3 Q5-1-1 で選択された施設・設備の該当するトラブル、苦情をお答えください。(複数回答可)

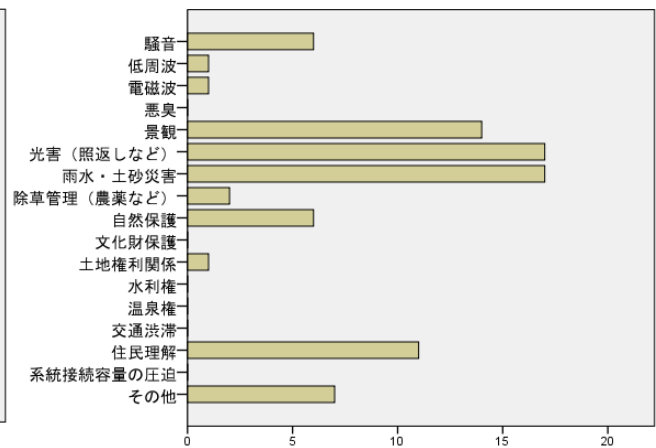
n = 218



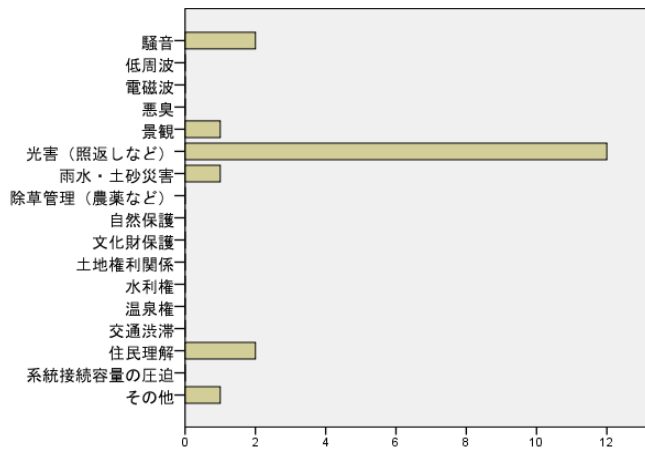
域外資本のソーラー発電 n=116



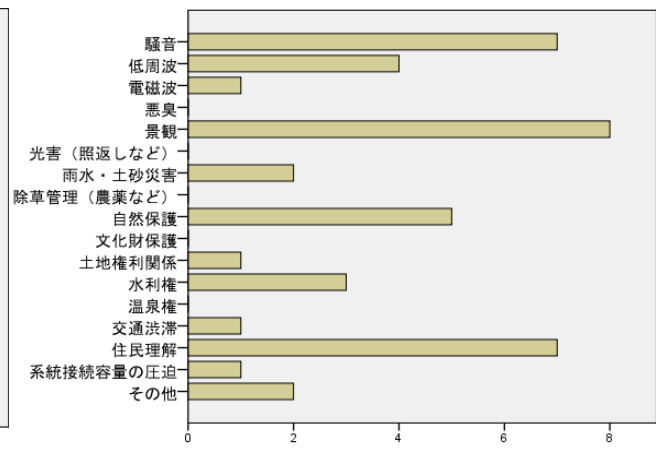
地元資本のソーラー発電 n=34



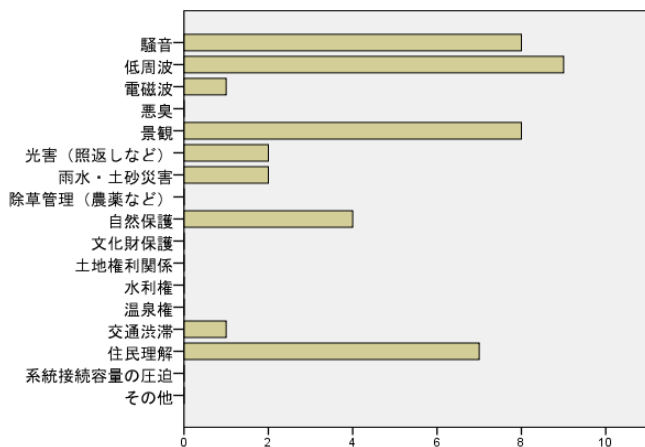
住宅太陽光発電 n=15



木質バイオマス発電 n=15



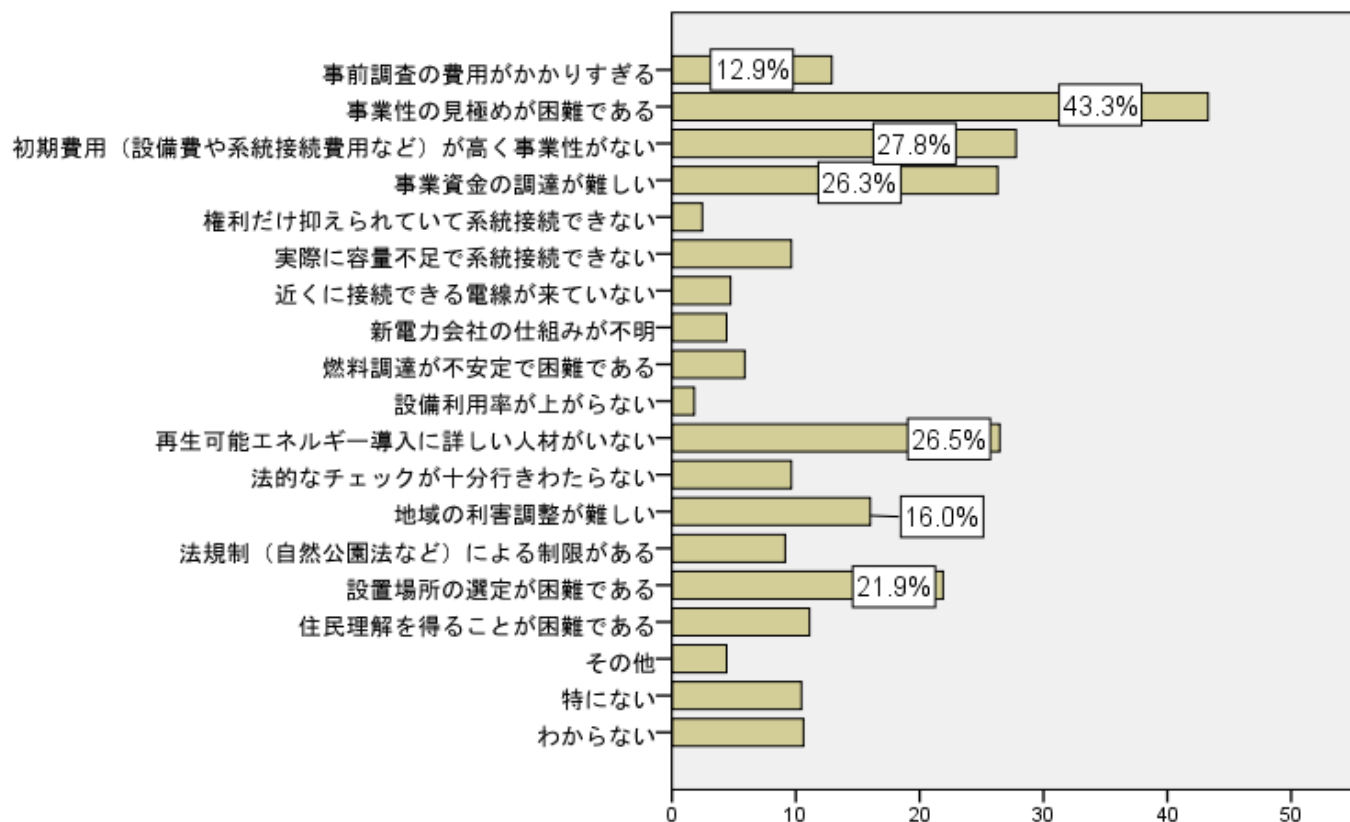
域外資本の風力発電 n=14



トラブルの対象の大半が域外資本のソーラー発電に対するものであるため、トラブル・苦情も、域外資本のソーラー発電に由来するものが中心となりますが、これを主要な、対象施設でクロス集計すると、対応するトラブル、苦情が見えてきます。域外資本のソーラー発電は、雨水、土砂災害や景観、住民理解に対する苦情が、バイオマス発電は景観や騒音、住民理解の苦情が、風力発電は低周波、騒音、景観の苦情が上位を占める傾向にあります。

Q5-1-4 地域で再生可能エネルギーを推進するにあたり直面している課題はありますか？（複数回答可）

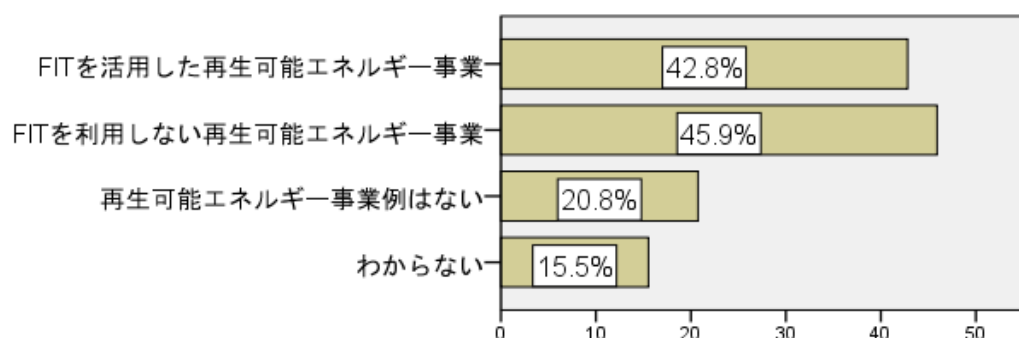
n = 218



直面している課題の傾向は昨年とほぼ同様であり、「事業性（見極め）が困難」「初期費用が高い」「詳しい人材がない」「資金の調達が難しい」など、ご担当者のご苦勞が浮き彫りになる結果でした。傾向として事業の具体化に取り組む前段階での課題が多く、特に金融が関連する課題をあげている自治体が多い傾向です。一方で、具体化、実施に際しての課題と考えられる系統接続や新電力会社の設立や、燃料調達の課題などは、まだ数が少ないようです。

Q6. 再生可能エネルギーの多様な利用方法についてお聞きします。

Q6-1. 貴自治体で以下のような再生可能エネルギー事業例(民間施設・公共施設を含む)があればお答えください。
(複数回答可) n=612

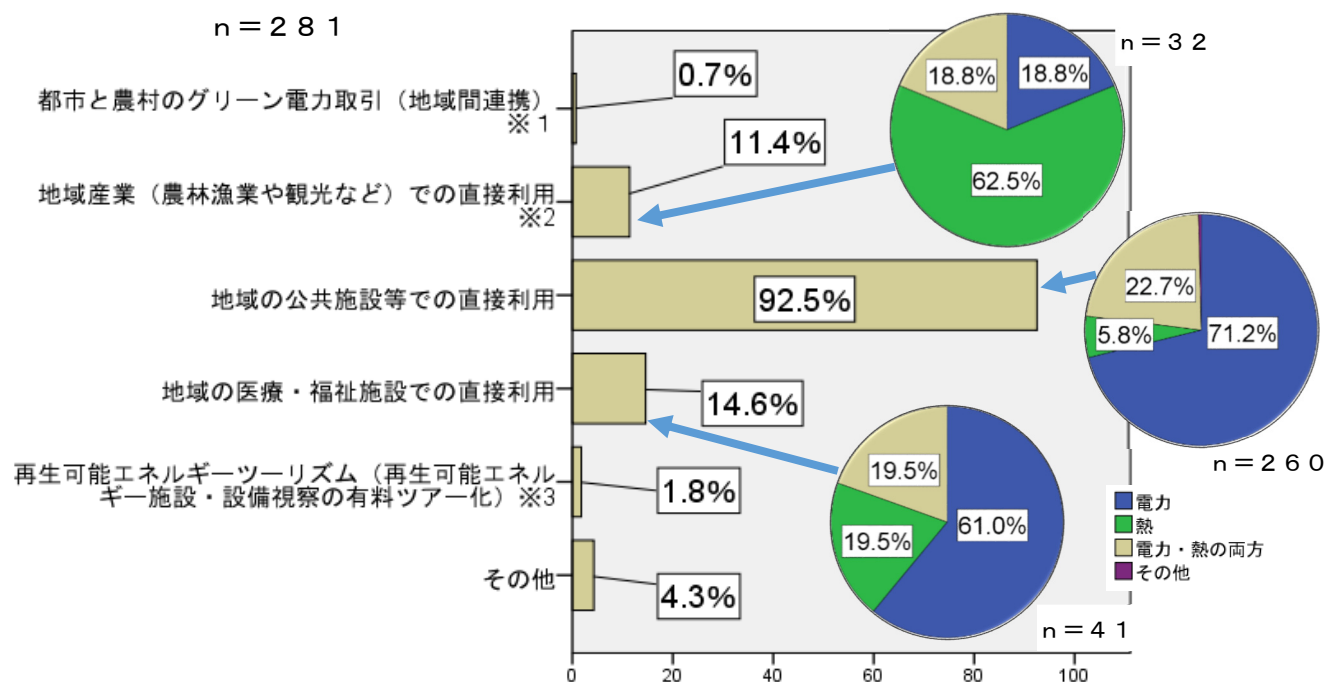


昨年も同様の設問がありましたが、昨年は「再生可能エネルギー事業例」の定義が曖昧であったため、本年度は「再生可能エネルギー事業例(民間施設・公共施設を含む)」と明確にして質問をしたところ、再エネ事業例が増加しました。「FITを活用した事例がある」との回答が昨年の27.0%から42.8%に増加し、「FITを活用しない事例がある」との回答が昨年の33.1%から45.9%に増加しました。定義が明確になったことによる増加もありますが、着実に再エネによる地域活性が根付きつつあるものと推察します。

Q6-1 Q6-1で「FITを利用しない再生可能エネルギー事業」を選択した方にお聞きします。

以下より具体的な事業内容についてお答えください。(複数回答可)

(円グラフは、それぞれの直接利用でのエネルギー種別)



※1 再生可能エネルギーの資源が限られている都市部では、資源が豊富に存在する地域への再生可能エネルギー投資やグリーン電力の購入等と地域の特産品購入などを組み合わせる動きが一部で始まっています。

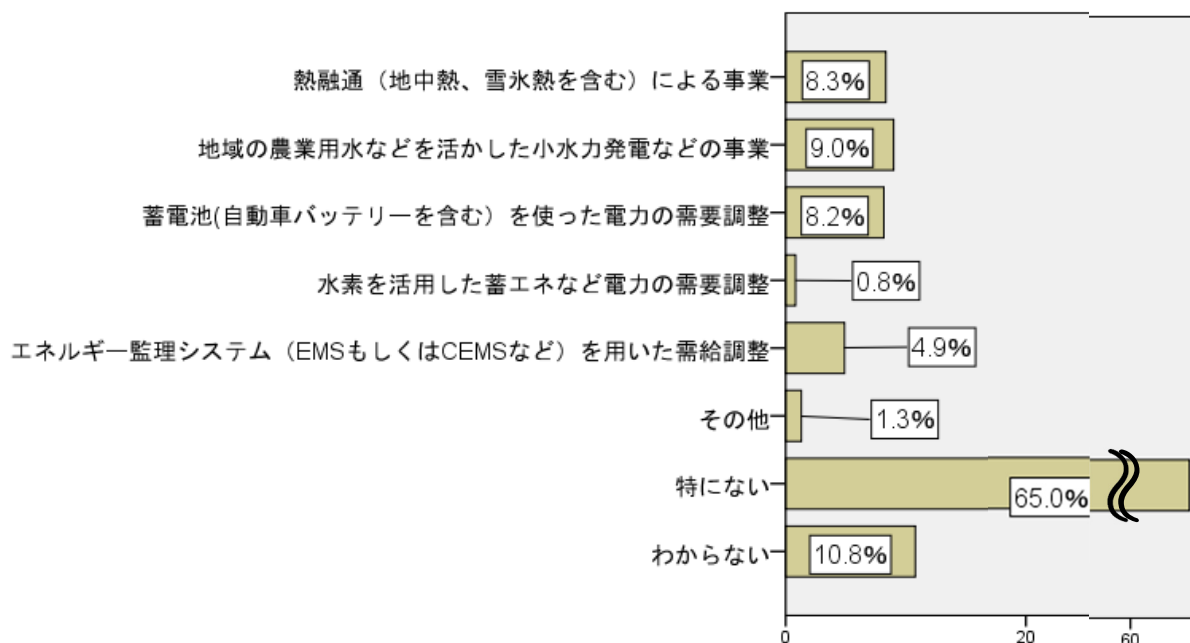
※2 バイオマス利用や温泉熱利用において農業 (ハウス加温や加工施設での利用)、観光施設、公共施設、医療・福祉施設等での利用などが行われるようになっていきます。

※3 再生可能エネルギーへの関心の高まりから、一部の自治体では、既存の観光資源と再生可能エネルギー施設・設備のスタディーツアーを組み合わせる動きが出ています。

自治体が、現在、把握もしくは直接関与している再エネ導入は、公共施設での利用が中心のようです。また、熱エネルギーの利用を FIT の対象外のエネルギー利用として認識された回答が多く見受けられました。地域でのエネルギーを考えると、熱も重要な要素と捉えられていることが読み取れます。特に農林漁業施設などは熱需要に対応したケースが多いようです。

Q6-2 貴自治体で以下のような自立分散型エネルギー利用の事業例があればお答えください。（複数回答可）

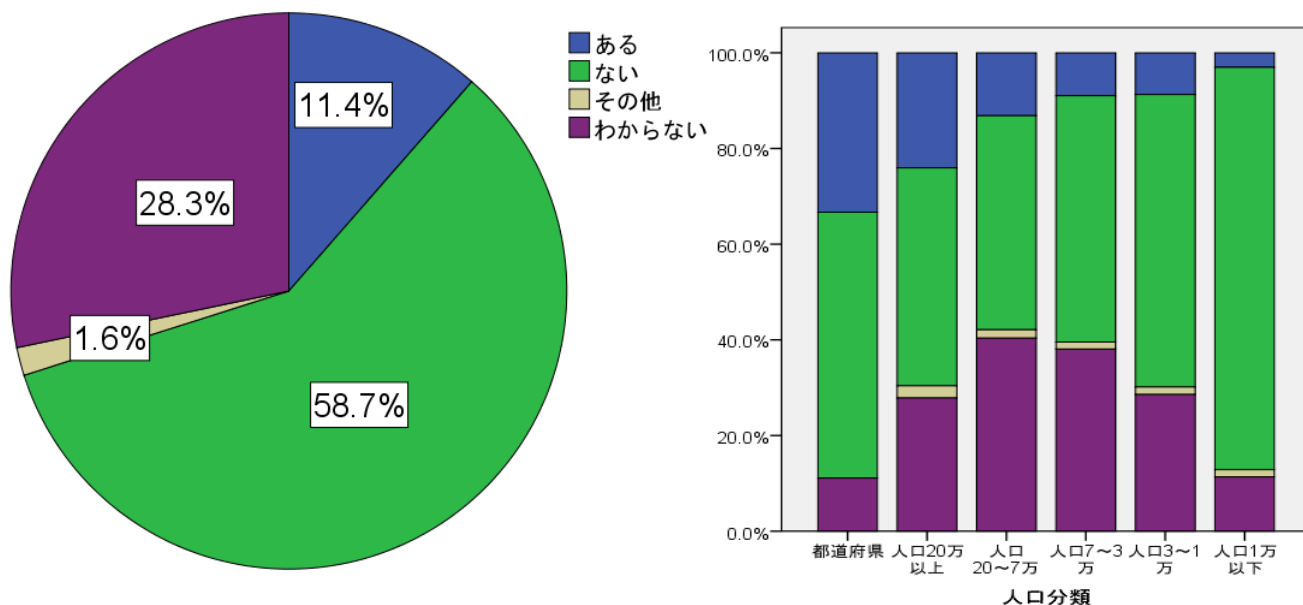
n = 612



本設問は、弊団体が着目している自立分散型エネルギー利用の事業実施事例を伺いました。特になしとの回答が大半ですが、熱融通、農業用水利用の水力発電、蓄電池による電力需要調整の事例が、10%程度、実装され始めていることがわかりました。こうした先進的な事例の増加について、継続的にフォローすることで地域における技術普及の度合い、速度を知ることができると考えます。

Q6-3 地域に地域への電力供給を主体とする新電力事業者による電力供給サービスがありますか？（1つのみ○）

n = 612



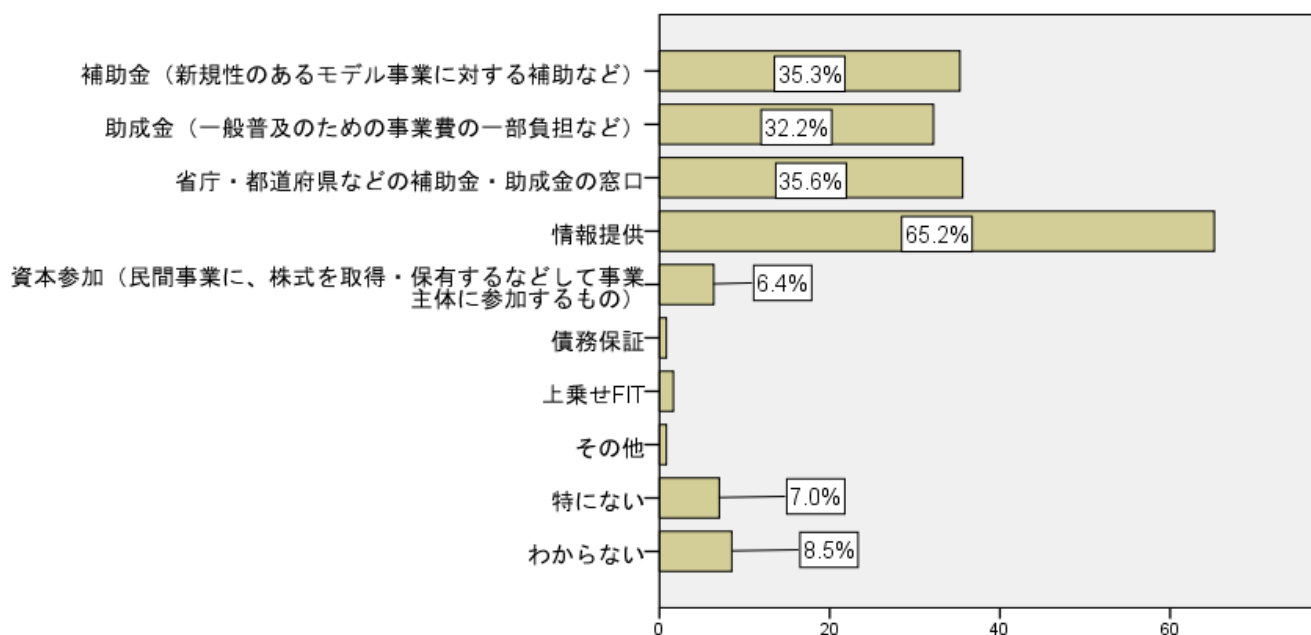
地域の新電力事業者に関しては、すでに 11.4%の自治体で把握されており、特に大規模な自治体での事例が把握されているようです。しかし、その一方でわからないとの回答も 28.3%あり、この比率が人口 20～3 万人程度の都市で多いことが確認されました。

エネルギーの地産地消を考えたとき、適度に電力需要があり、適度に再生可能エネルギーの賦存量がある中規模都市における新電力会社の動向は注目すべきであり、弊団体もこの規模の都市の取り組みには注目していきたいと考えます。

Q7. 地域の民間事業者が再エネ事業を実施する際の資金の調達についてお聞きします。

Q7-1 地域の再エネ事業資金調達について、行政としてどのような役割が可能だと思われますか。(複数回答可)

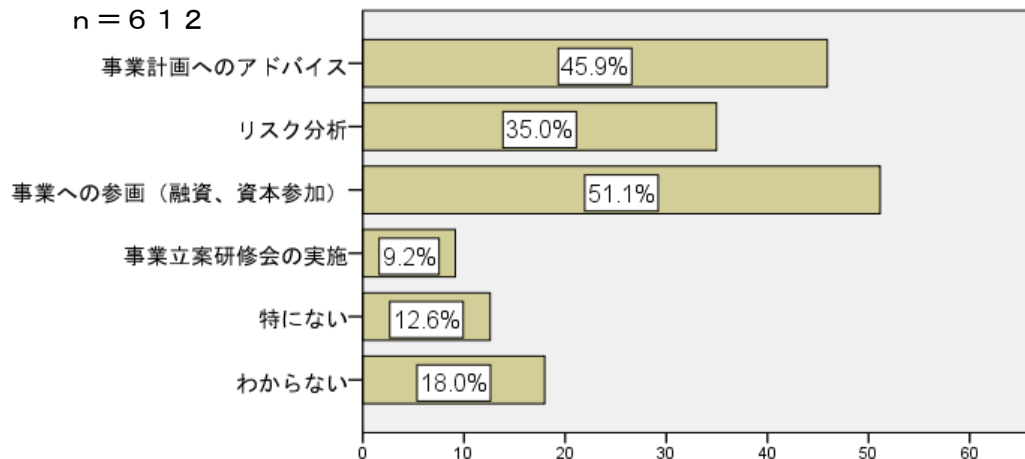
n = 612



行政としての役割として、情報提供や補助、助成が中心的な回答でした。その一方で、行政による資本参加と回答する回答も 6.4%あり、行政として積極的な役割を担おうという動きが少なからずあることが伺えます。

Q7-2 地域の金融機関に何を期待しますか。(複数回答可)

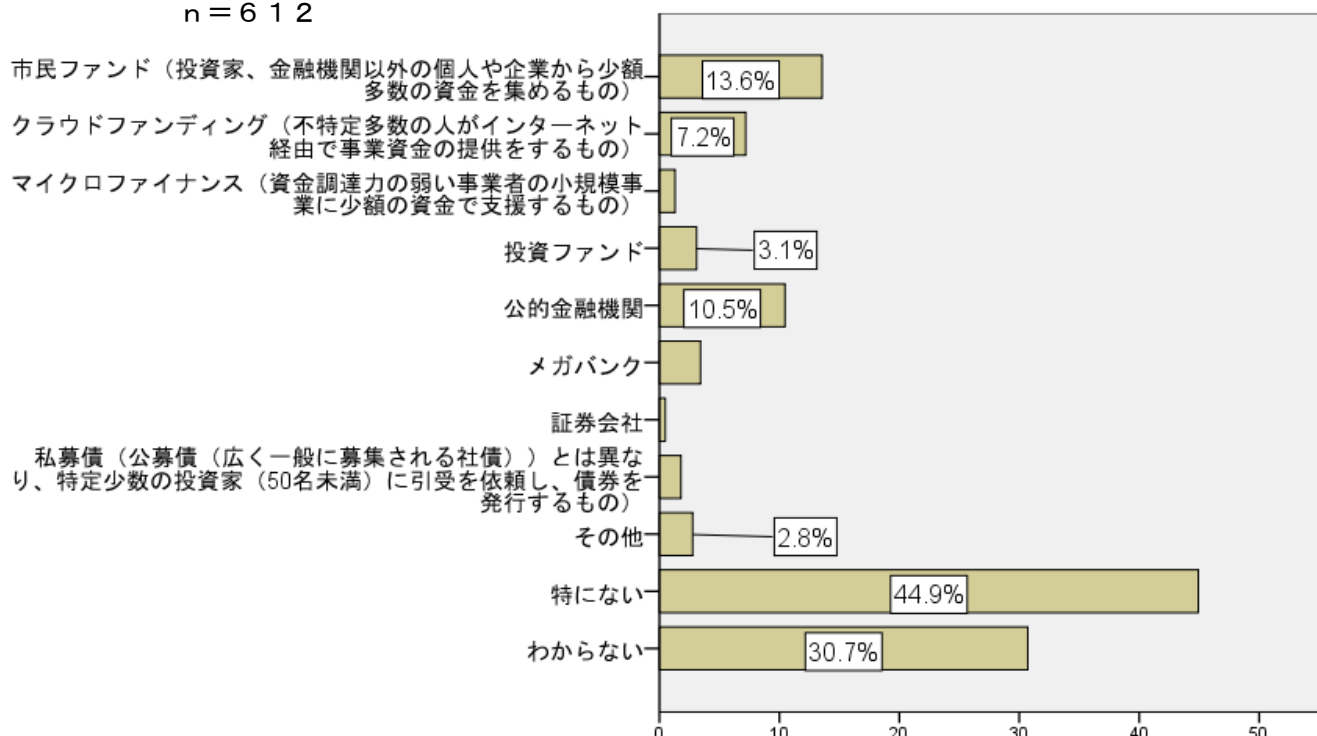
n = 612



自治体の金融機関への期待としては、融資、資本参加など事業への積極的な参画を求めている傾向が見られます。また、同時に事業計画へのアドバイスなど金融的な知識の提供を求めています。一方で「特になし」「わからない」で 30%近い回答があることも、以降の設問と関連して注目できる点です。

Q7-3 地域金融機関以外の資金調達先として、どういったものを想定してアドバイスされていますか。(複数回答可)

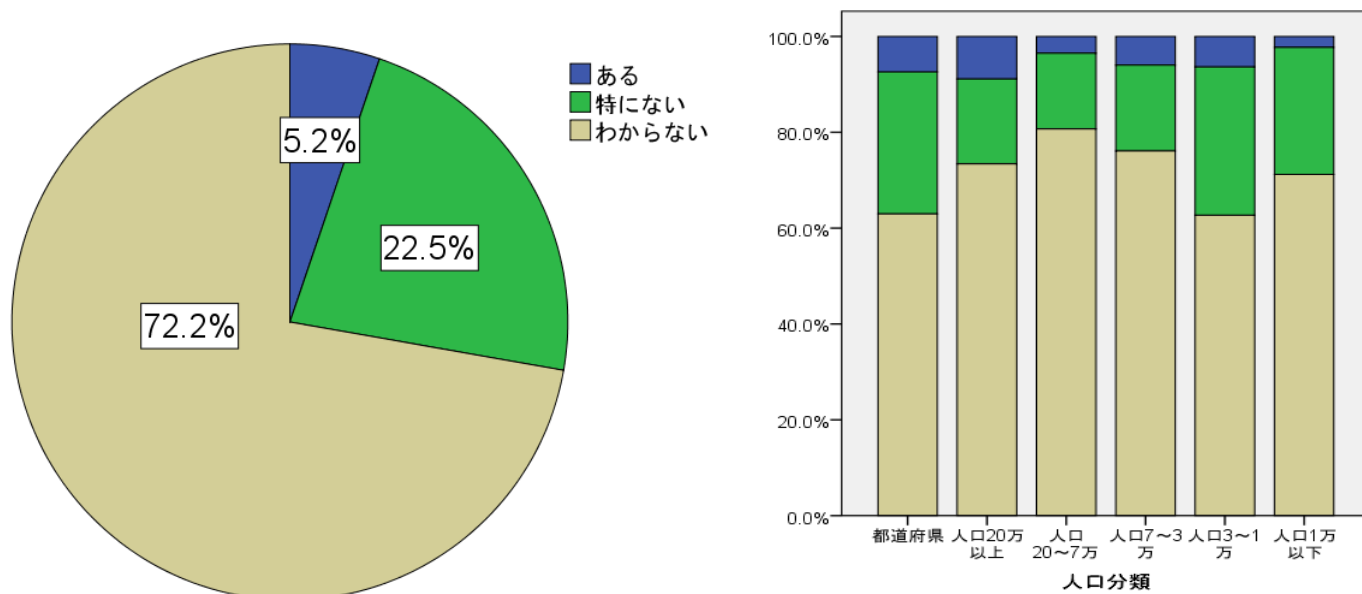
n = 612



市民さまさまざまな資金調達方法を提示しましたが、認知度の高い市民ファンドという回答が多かったようです。実際の事例には当初は市民ファンドを検討しても、現実的な議論の中で他の調達方法を選択することが多いようです。

Q7-4 地域の再生可能エネルギー推進における、金融の利用についての問題点がありますか？(1つのみ○)

n = 612

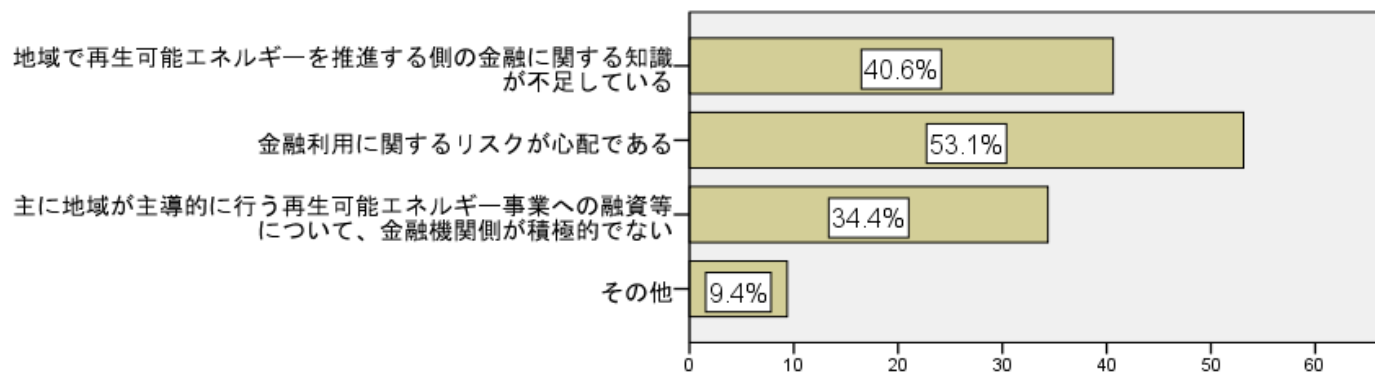


金融利用の問題点があるとの回答は5.2%と昨年の9.1%より下がっています。Q5-1-4で地域で再生可能エネルギーを推進するにあたり直面している課題を聞いたところ、25%以上の自治体が資金調達など金融に絡む課題をあげていた割には少ない数字といえます。

全体では7割以上が「わからない」との回答であることから、多くの自治体が金融の活用について具体的な議論を、まだ充分に行っていない、もしくは認識がないことが推測されます。

Q7-4-1 Q7-4 で「ある」と回答した方にお聞きます。該当するものをお答えください。（複数回答可）

n = 32

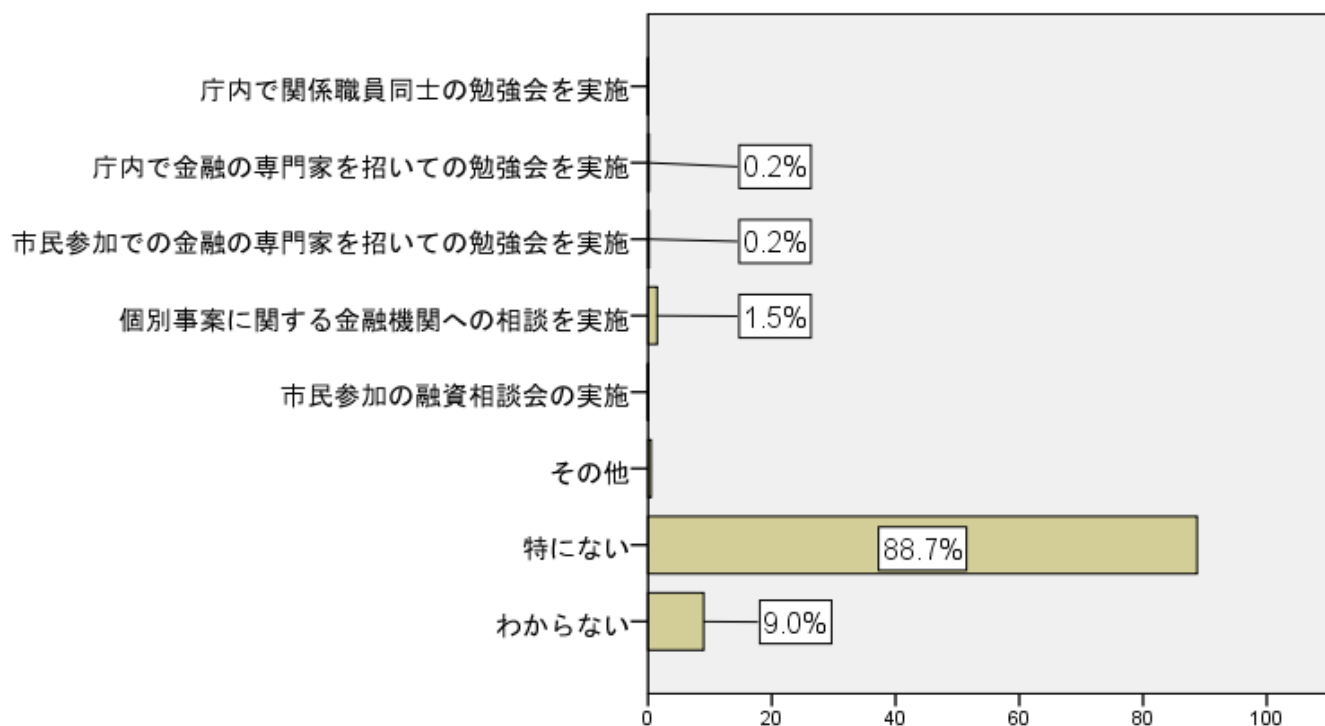


多くの自治体で、金融に対する知識不足が課題のようです。また、リスクが心配という意見も多く、こちらも知識を得ることで解消する方向を見いだすことが必要となります。

「ある」との回答の母数が半減しているため一概には言えませんが、「地域が主導的に行う事業への積極性がない」との意見が、昨年の 11.1%から 34.4%に伸びています。地域での金融機関の活用検討が具体的に始まりつつあり、数字の増加に繋がったものと推察されます。

Q7-5 金融に関する勉強会・相談会を実施していますか？（複数回答可）

n = 612

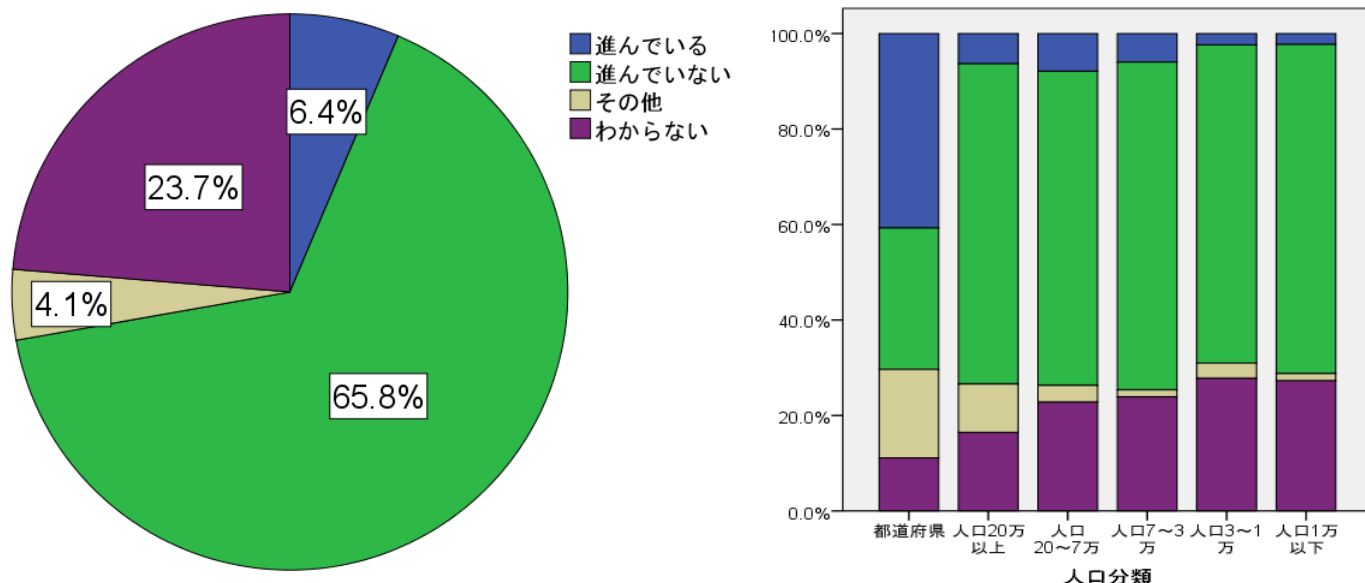


金融に関する勉強会・相談会の実施状況ですが、特にコメントをするまでもなく、まだまだ実施事例は少ないようです。

弊団体は、地域の金融勉強会などを通じて事業を推進することが、重要なポイントであると考えています。

Q7-6 地域での再エネ導入に際し、貴自治体と金融の連携は進んでいますか？（1つのみ○）

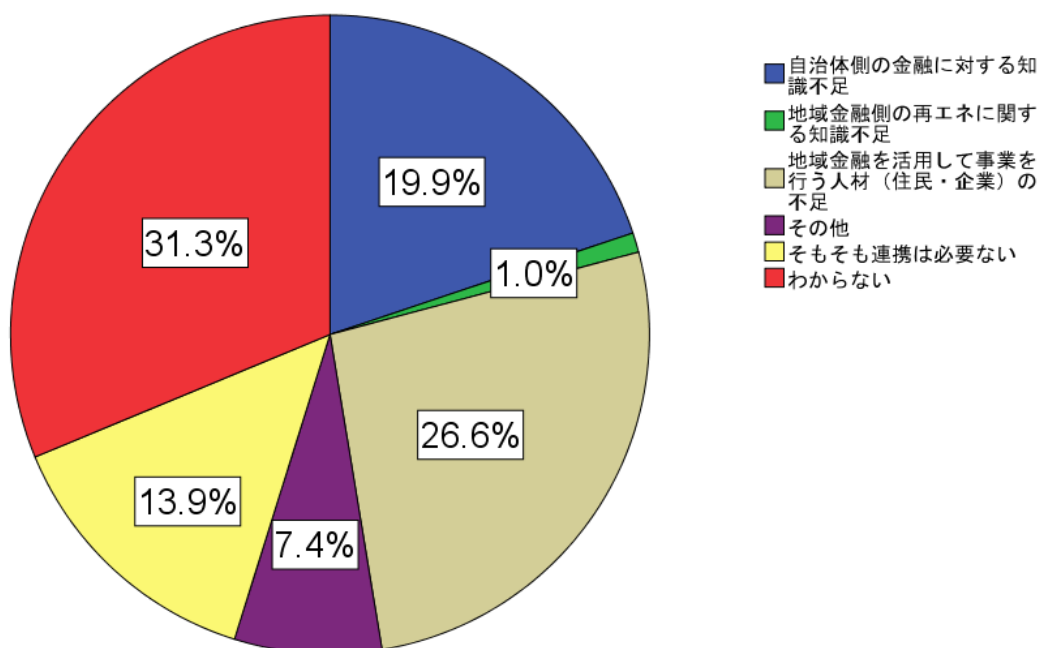
n = 612



金融との連携については、65.8%が「進んでいない」との回答でした。一方で、都道府県のみ4割程度で「進んでいる」との回答があり、広域自治体レベルの金融に関する認識と、基礎自治体レベルでの金融の認識が大きく違うことが伺えます。また、都道府県では、その他の意見も多く、「特定の課題について、一定程度の連携はあるが、進んでいるともいえない」というものや、Q7-6-1に関連して、「連携の必要性を感じていない」という回答が中心でした。

Q7-6-1 Q7-6で「進んでいない」と回答した方にお聞きします。その「主な原因」は何だと思いますか？（1つのみ○）

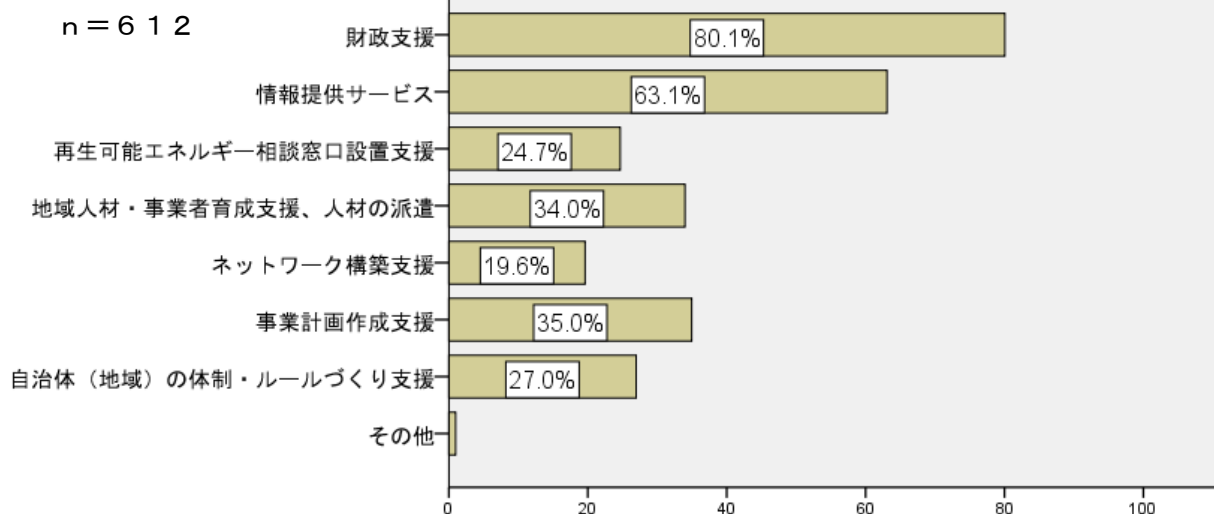
n = 403



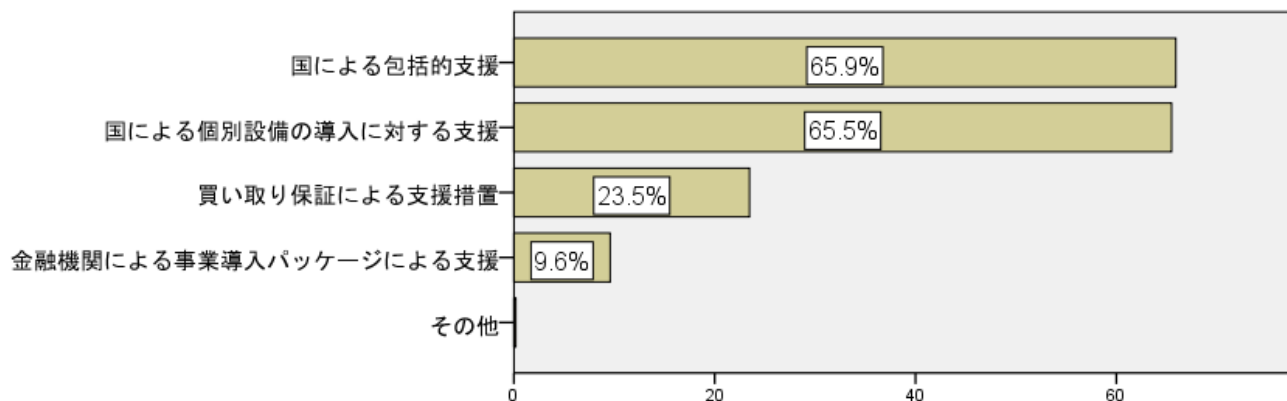
連携が進んでいない原因として、「住民・企業側の人材不足」「自治体の知識不足」が選択されており、こちらも「わからない」との回答が3割ありました。Q7の設定問では全体的に「わからない」との回答が多く、多くの自治体が金融の活用について具体的な議論を、まだ充分に行っていない、もしくは認識がないことが推測されます。

Q8. 再生可能エネルギー推進に必要なサポートについてお聞きます。

Q8-1 貴自治体が再生可能エネルギーを推進されるにあたり、どのような支援が受けられると良いと思われますか？（複数回答可）



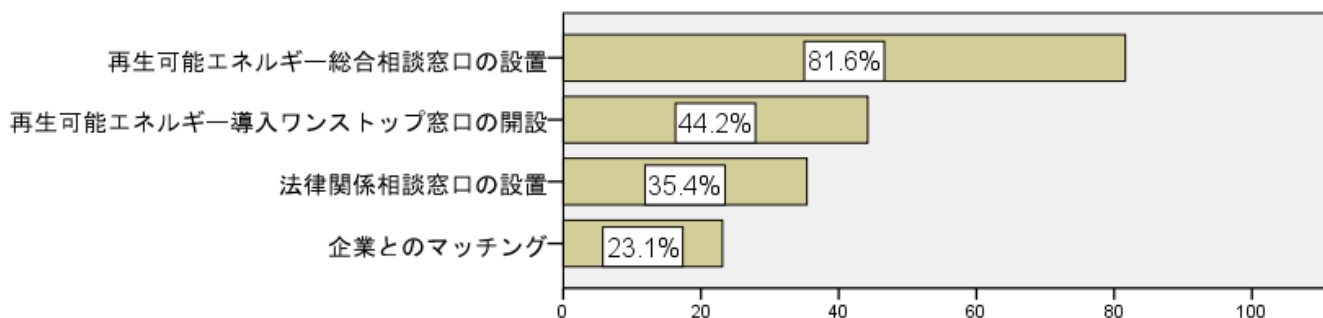
◆財政支援 n=480



自治体が必要とするサポートは財政支援が 80.1%と大きく、その中でも国の支援を望む声が多いことがわかります。

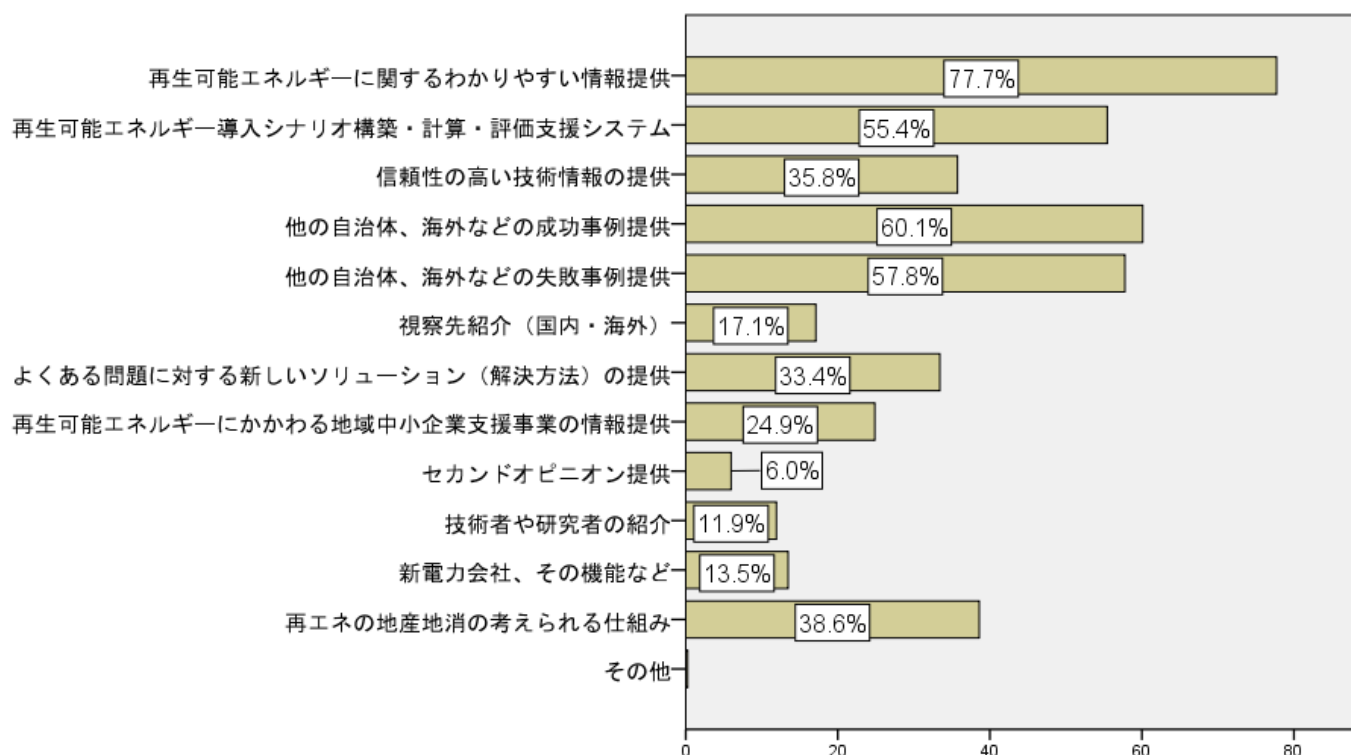
再生可能エネルギーの導入が進むドイツでは、返済を必要としない補助金より返済を伴う金融的な支援が一般的で、そのためには事業性をきっちり評価し利益を上げていくものが多いですが、我が国の状況は、国の補助金頼みの取り組みが主流のようです。

◆再生可能エネルギー相談窓口の支援 n=151



8 割近い自治体で総合窓口設置を支援して欲しいとの意見が得られました。これは昨年より 10%近く延びており、ご担当者のお困りの様子が伺えます。

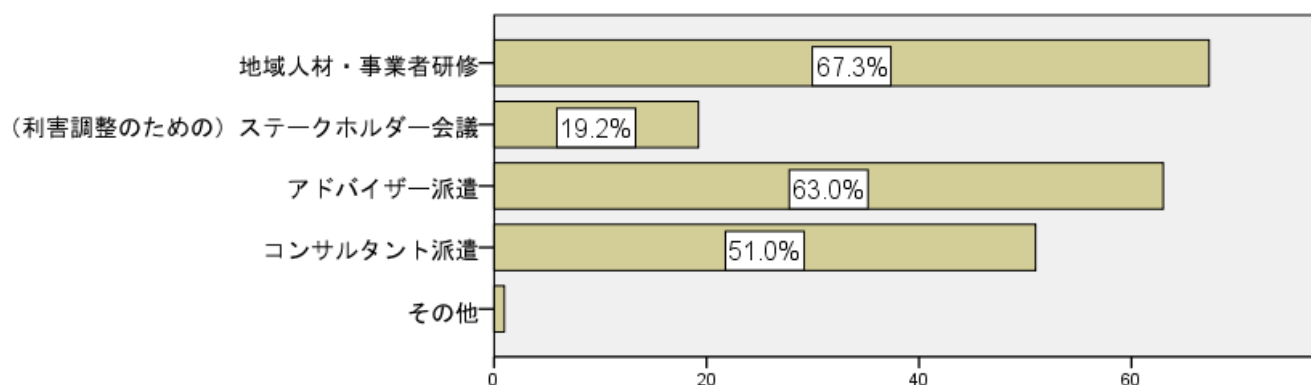
◆情報提供サービス n=386



成功だけでなく失敗事例の提供が支援メニューに求められていることがわかりました。また、シナリオ評価のシステムも5割近くの自治体から必要とされています。

また、再生可能エネルギーの地産地消という考え方、仕組み作りも必要とされていることがわかりました。

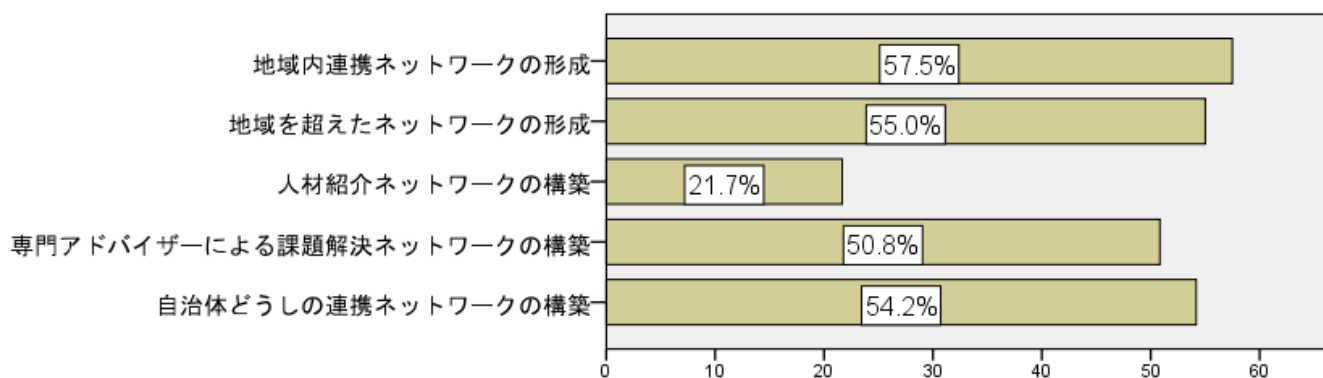
◆地域人材・事業者育成支援、人材の派遣 n=208



人材研修に対する高いニーズが確認されました。また、コンサルタントより気楽なアドバイスを求める意見が多いことがわかりました。

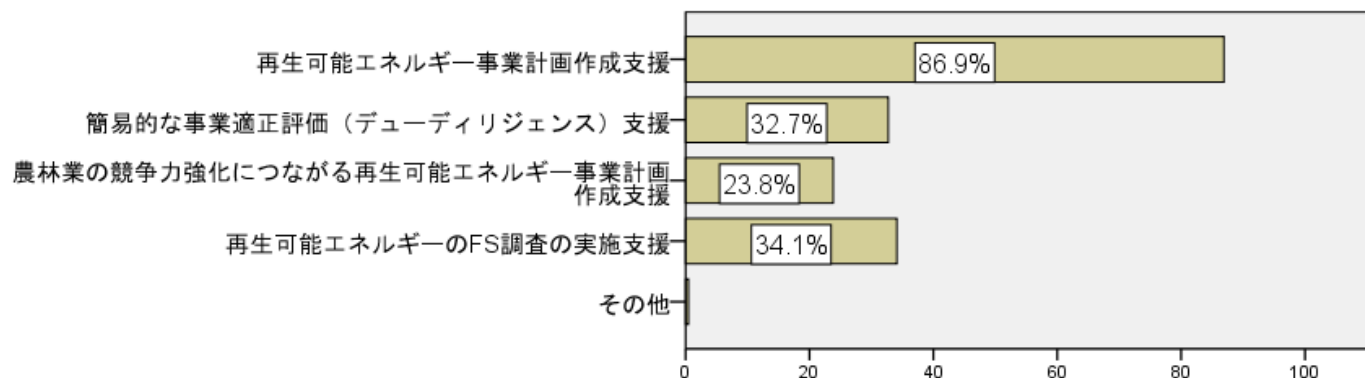
弊団体としても、まずは簡単なアドバイスのご要望に答えられるシステムを構築しております（本報告末尾に記載）。是非ご活用ください。

◆ネットワーク構築支援 n=120



ネットワークづくりに関しては、地域の内外問わずの連携、特に自治体同士のネットワークにニーズが確認できました。弊団体としても、自治体の知恵の共有に資するシステムを構築しておりますので、是非ご活用ください。

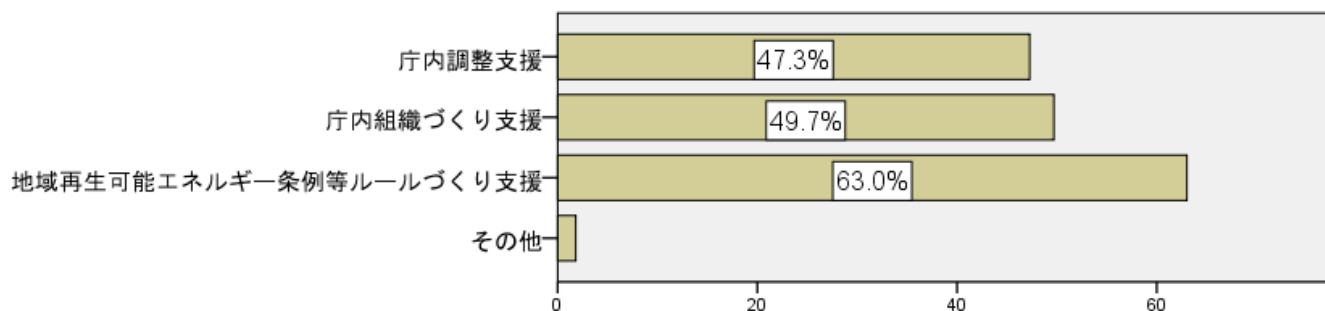
◆事業計画作成支援 n=214



事業計画の作成支援に関しては、計画作成のニーズが大きく 86.9%あり、昨年の 78.1%を上回りました。一方で事業適正評価、FS 調査の実施に対しても 3 割以上の自治体にニーズがあることがわかりました。

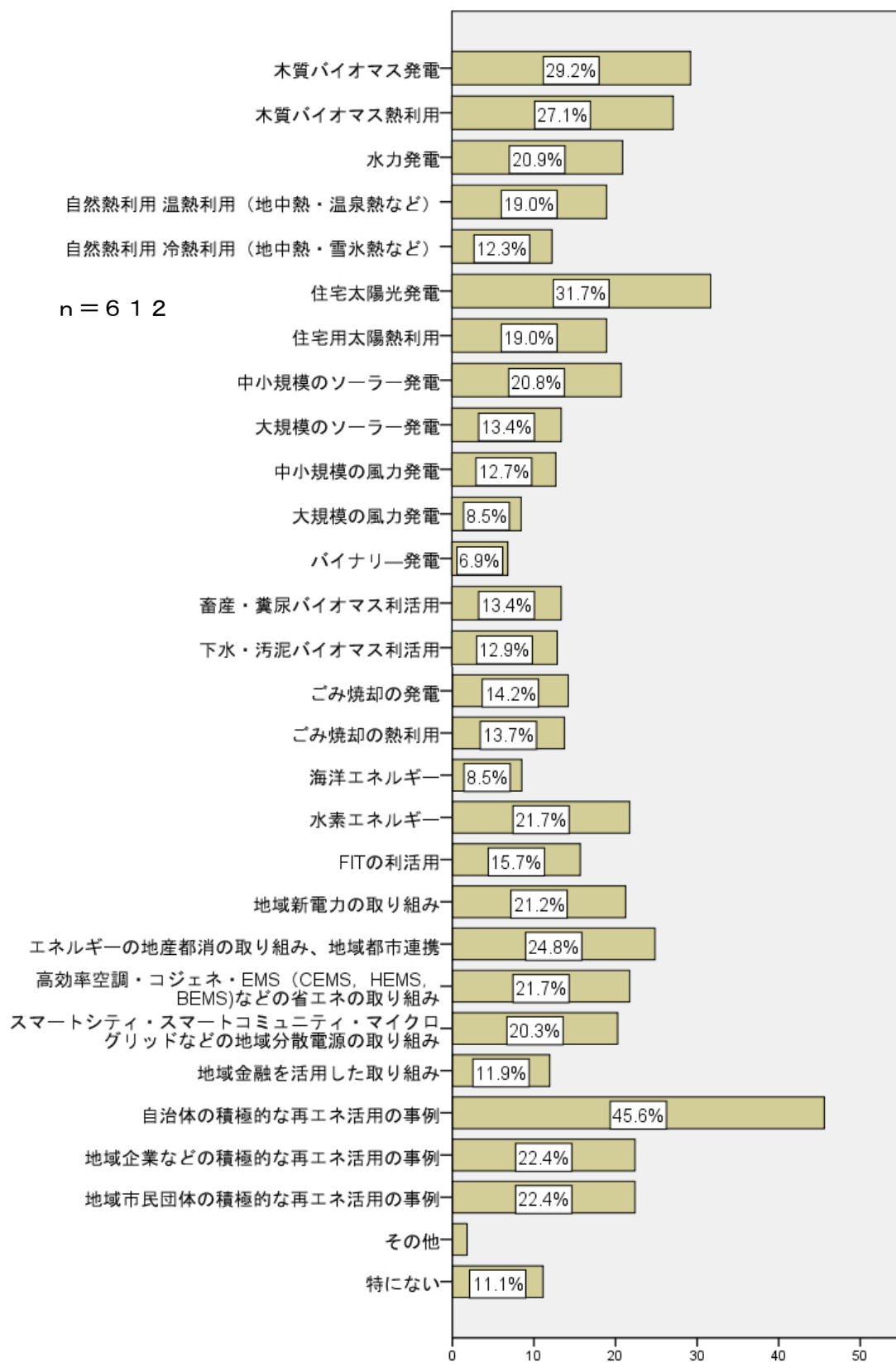
弊団体でも昨年度、複数の自治体の要望にはお応えしましたが、ニーズが非常に大きいということを認識し、体制整備を進めてまいります。

◆自治体(地域)の体制・ルールづくり支援 n=185



条例等のルールづくりの支援についても 100 を超える自治体からご要望をいただきました。こちらも弊団体で情報蓄積が整いつつあり、積極的な情報発信に取り組んでいきます。

Q8-1 貴自治体が再生可能エネルギーを推進されるにあたり、どのような支援が受けられると良いと思われますか？（複数回答可） n = 612



自治体の皆様の情報提供ニーズをいただきました。特に他地域での事例を知りたいとのニーズ、住宅太陽光、木質バイオマスなど自治体が主体的に取り組んでいるメニューの情報が知りたいという声をいただきました。

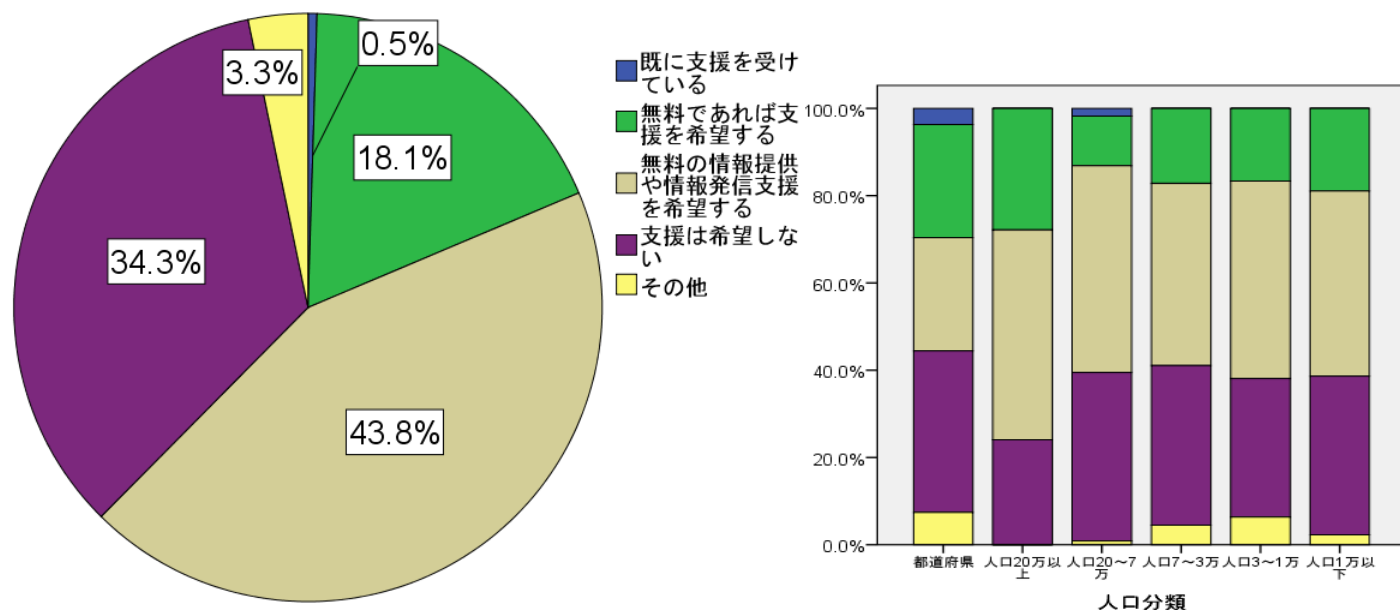
また、弊団体の積極的に進める「地域の熱利用」や「地域都市連携」、「地域新電力」などの情報提供ニーズも多く、これらに基づきニーズに合わせた情報提供を心がけていきます。

Q9. 当「創発的地域づくり・連携推進センター」（略称：ECO-RIC）についてお聞きます。

“ECO-RIC は、（国研）科学技術振興機構・社会技術研究開発センター・統合実装プロジェクト「創発的地域づくりによる脱温暖化」と共同し、具体的な以下の事業を通じ、全国の各自治体の創発的地域づくりと連携推進を支援します。

1. 持続力と自律性のある長期持続型の地域構築のための、分野横断型研修
2. 創発的地域づくりのためのデータプラットフォームを通じた各種再エネ関連情報・ノウハウの提供
3. 地域の再エネ・省エネ・環境・金融計画等作成に関する支援事業
4. その他、地域と大学等を繋ぐ連携促進事業、地域間をつなぐネットワークの場の提供

Q9-1 ECO-RIC からの支援についてどう思いますか？ n = 612



本年度は、情報発信支援を新たな支援希望の選択肢とすることで、382の自治体より弊団体への支援希望をいただきました。特に都道府県や大規模自治体からの支援ニーズが多く、まずは多く希望いただきました情報提供のサービスを充実していきたいと考えます。

今後は、ご連絡先を記載いただきました自治体への聞き取り調査、次ページに紹介します SNS の活用などなどを進め、より具体的な支援の活動を行っていく所存であります。

◇意向調査にご協力いただきました自治体関係の皆様には厚く御礼申し上げます。

今後の自治体支援について

支援を希望いただいた自治体の皆さまには、創発的地域づくりのためのデータプラットフォームである「YOKOGUSHI-NET」へのお誘いをいたします。

「YOKOGUSHI-NET」は自治体の皆さまの課題解決を支援するための SNS であり、さまざまな地域での先進事例や関連ニュースの配信のほか、本意向調査の詳しい情報やこれまでの JST/RISTEX 地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会研究開発領域における研究成果データの公開、これらに基づいた議論を進めていきます。

また、ECO-RIC メンバーらの専門家に対して、質問・相談を直接することができる機能を持っています。

<http://www.waseda.jp/prj-sfsabi/ecoric/> にアクセス



をクリックしてください。

SNSサイトの概要もこちらでご確認いただけます。

YOKOGUSHI-NET は早稲田大学内のセキュアな環境下にサーバが設置され、投稿を24 時間監視し不適切な投稿を排除することができ、安全な環境でご利用いただけます。さらに、アカウントの取得は招待制とし、また実名での登録を推奨することで、実名での責任のある議論が行える場としております。

支援要請いただきました自治体の皆さまには、初回のアクセスのための情報をお送りします。それ以外で利用をご希望の方には事務局からの招待が必要となりますので、以下にご連絡ください。アカウント発行の招待メールおよび接続後の利用マニュアルを送付いたします。



YOKOGUSHI-NET のアカウント取得およびお問い合わせは
電話：03-3208-0102 e-mail：yokogushi_quon@w-as.jp
株式会社早稲田大学アカデミックソリューション 担当：井原



問い合わせ先

一般社団法人「創発的地域づくり・連携推進センター」事務局

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町 513

早稲田大学研究開発センター3-102 W-BRIDGE 内

TEL：03-5292-3526 E-Mail：ecoric@list.waseda.jp 担当 永井、岡田

※ 上記ロゴマークはデザイナー梅原真氏のご厚意によるものです。